

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第147期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細田 敏夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都(075)313局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 川勝 謙一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目3番地4号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京(03)5402局3132番

【事務連絡者氏名】 専務取締役 天野 高明

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区芝大門1丁目3番地4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	44,889,544	45,551,659	46,166,755	43,222,529	39,140,967
経常利益	(千円)	2,024,897	1,820,409	1,504,258	929,706	921,145
当期純利益	(千円)	1,455,608	1,033,254	436,308	556,569	513,036
純資産額	(千円)	12,697,992	13,114,177	11,829,300	10,514,097	11,420,727
総資産額	(千円)	48,433,756	49,022,367	45,250,902	47,321,010	45,220,877
1株当たり純資産額	(円)	297.90	308.49	278.44	247.84	269.25
1株当たり 当期純利益金額	(円)	33.00	24.35	10.28	13.12	12.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .
自己資本比率	(%)	26.2	26.7	26.1	22.2	25.2
自己資本利益率	(%)	12.7	8.0	3.5	5.0	4.7
株価収益率	(倍)	13.30	11.87	19.16	8.54	14.88
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,164,255	2,847,537	1,658,355	3,787,300	4,254,109
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	875,288	865,157	1,327,602	1,671,972	152,880
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,439,450	1,295,590	609,594	5,416,910	3,741,696
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,809,436	2,560,150	2,266,330	1,998,086	2,380,436
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,725 (158)	1,660 (170)	1,659 (186)	1,639 (193)	1,595 (177)

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 . 純資産額の算定にあたり、第144期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	33,119,677	33,280,276	33,265,214	30,819,708	27,786,829
経常利益 (千円)	1,578,514	1,572,778	1,254,885	748,920	687,770
当期純利益 (千円)	1,042,479	907,032	482,976	569,972	384,553
資本金 (千円)	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651
発行済株式総数 (千株)	42,524	42,524	42,524	42,524	42,524
純資産額 (千円)	12,929,324	12,957,973	11,912,879	11,456,683	12,172,479
総資産額 (千円)	44,033,983	44,708,500	39,993,334	43,474,264	42,449,609
1株当たり純資産額 (円)	303.86	305.39	280.82	270.15	287.07
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	4.00 ()	6.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	23.77	21.38	11.38	13.44	9.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	(注) 3 .	(注) 3 .	(注) 3 .	(注) 3 .	(注) 3 .
自己資本比率 (%)	29.4	29.0	29.8	26.4	28.7
自己資本利益率 (%)	8.7	7.0	3.9	4.9	3.3
株価収益率 (倍)	18.47	13.52	17.31	8.33	19.85
配当性向 (%)	25.2	28.1	52.7	29.8	66.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	720 (158)	691 (170)	697 (186)	663 (193)	637 (177)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成22年3月期の1株当たり配当額6.00円は、創立90周年記念配当1.00円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第144期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

大正8年8月 京都市西陣において日本クロス工業株式会社(資本金100万円)を創立。
昭和6年6月 京都市右京区西京極に本社を移転。
昭和24年7月 京都証券取引所に株式を上場。
昭和26年4月 大阪証券取引所に株式を上場。
昭和27年2月 大和クロス工業株式会社を吸収合併し、東京工場とする。
昭和35年10月 東京工場を新設、移転。
昭和36年10月 東京証券取引所に株式を上場。
昭和37年7月 東京支社を開設。
昭和39年11月 深谷工場(現・埼玉工場)を建設し、操業を開始。
昭和42年7月 台湾に合弁企業、台湾科楽史工業股? 有限公司を設立。(現・連結子会社)
昭和43年5月 大阪営業所を開設。
昭和48年8月 京都・東京、二本社制を採用。
昭和49年7月 商号をダイニック株式会社に変更。
昭和49年7月 札幌営業所を開設。福岡出張所を営業所に昇格。
昭和50年5月 名古屋営業所を開設。
昭和50年9月 仙台営業所を開設。
昭和53年5月 滋賀工場を建設し、操業を開始。
昭和54年2月 広島営業所を開設。
昭和62年1月 精密コーティングフィルム“ALINDA”を開発。
昭和63年2月 米国にDYNIC USA CORP.を設立。(現・連結子会社)
平成2年3月 オフィス・メディア(株)を買収。(現・連結子会社)
平成3年4月 中国に大連大尼克辦公設備有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成5年4月 中国に合弁企業、昆山司達福紡織有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成6年7月 ニック産業(株)大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場。
平成6年10月 ダイニック・ジュノ(株)にカーペットの商権を移管。同時に福岡営業所他3営業所も移管。(現・連結子会社)
平成7年3月 大平製紙(株)と資本・業務提携。
平成8年10月 東京工場閉鎖、埼玉工場へ生産設備を移設。
平成9年6月 滋賀工場がISO9001、14001の認証取得を取得。
平成10年12月 埼玉工場がISO9001、14001の認証取得を取得。
平成11年11月 東京本社を港区芝大門ダイニックビルへ移転。
ダイニック・ジュノ(株)本社、大平製紙(株)本社、オフィス・メディア(株)本社・東京支店をダイニックビルへ移転、集約。
平成13年10月 株式交換により大平製紙(株)が完全子会社となる。
平成14年8月 中国に達?克国際貿易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成14年9月 連結子会社ニック産業(株)の当社所有の全株を譲渡。
平成15年7月 連結子会社大平製紙(株)を吸収合併。
平成16年2月 大阪証券取引所上場を廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、ダイニック株式会社(当社)及び子会社14社、関連会社3社により構成されており主にブッククロス、文具紙工品、プリンターリボン、食品包材等を製造販売する「出版・情報関連事業」とカーペット・壁装材、自動車用内装材、フィルター、接着芯地及び医療用パップ剤用フィルム加工等を製造販売する「生活・工業用途事業」を行っております。

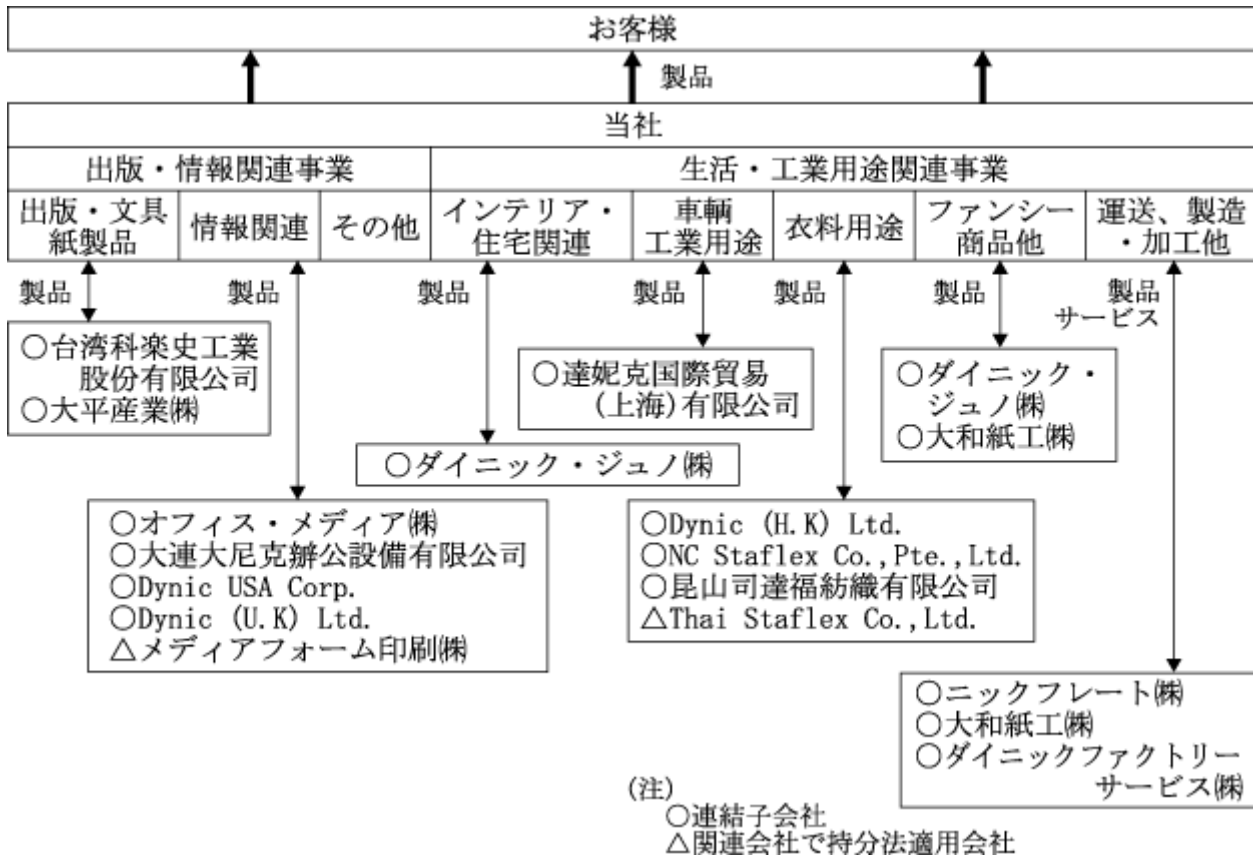
当社及び国内子会社、海外子会社、持分法適用会社を含め、定期的にグループ経営会議を開催しております。

又、必要に応じ事業部別戦略会議に海外子会社を含め、開催運営しております。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要取扱商品	主要な会社
出版・情報関連 出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ化粧クロス	当社、台湾科楽史工業股? 有限公司、大平産業(株) (会社数 計3社)
情報関連	銀行通帳用クロス、プリンターリボン、フィルム・コーティング製品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	当社、オフィス・メディア(株)、Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.、大連大尼克辦公設備有限公司、その他1社 (会社数 計6社)
その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム	当社(会社数 計1社)
生活・工業用途関連 インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド	当社、ダイニック・ジュノ(株) (会社数 計2社)
車輛工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター	当社、達?克国際貿易(上海)有限公司、(株)新生商会 (会社数 計3社)
衣料用途	接着芯地、不織布	当社、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、昆山司達福紡織有限公司、Dynic (H.K) Ltd.、Thai Staflex Co., Ltd. (会社数 計5社)
ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤	当社、ダイニック・ジュノ(株)、大和紙工(株) (会社数 計3社)
運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工他	大和紙工(株)、ニックフレート(株)、ダイニックファクトリーサービス(株) (会社数 計3社)

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
連結子会社 オフィス・メディア(株)	東京都港区	千円 100,000	出版・情報関連事業	100.00	当社のフォーム印刷物の設計加工品を販売しています。 役員の兼任あり
ダイニック・ジュノ(株) (注)2, 3	東京都港区	千円 90,000	生活・工業用途関連事業	100.00	当社のインテリア、住宅関連品を販売しています。 役員の兼任あり
大和紙工(株)	埼玉県深谷市	千円 60,000	同上	100.00	当社の断裁加工品、打抜き加工品を製造、販売しています。 役員の兼任あり
ニックフレート(株)	埼玉県所沢市	千円 20,000	同上	100.00	当社の製品の保管・運送サービスをしています。 役員の兼任あり
ダイニックファクトリーサービス(株)	埼玉県深谷市	千円 20,000	同上	100.00	当社のフィルター加工、空調機メンテナンスサービスをしています。 役員の兼任あり
NC Staflex Co., Pte. Ltd.	シンガポール	千US \$ 1,805	同上	100.00	当社の接着芯地の製造、販売をしています。
Dynic USA Corp.	アメリカ合衆国 オレゴン州	US \$ 11	出版・情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンを製造、販売しています。 役員の兼任あり
Dynic (H.K) Ltd.	香港 九龍	千HK \$ 5,000	生活・工業用途関連事業	100.00	当社の表示ラベル用素材、接着芯地等の販売をしています。 役員の兼任あり
Dynic (U.K) Ltd.	イギリス ウェールズ	千 400	出版・情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンの加工、販売をしています。 役員の兼任あり
昆山司達福紡織有限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 99,375	生活・工業用途関連事業	100.00	当社の接着芯地の製造、販売をしています。
大連大尼克辦公設備有限公司	中華人民共和国 大連市	千円 434,158	出版・情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンの加工、販売をしています。 役員の兼任あり
台湾科樂史工業股?有限公司 (注)2	台湾省苗栗市	千NT \$ 140,606	同上	94.36	当社の表示ラベル用素材、印刷・ビジネス用各種クロスの製造、販売をしています。 役員の兼任あり
その他2社					
持分法適用関連会社 Thai Staflex Co., Ltd.	タイ チョンブリ	千THB 60,000	生活・工業用途関連事業	45.50	当社の接着芯地の製造、販売をしています。 役員の兼任あり
その他1社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. ダイニック・ジュノ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ダイニック・ジュノ(株)	6,361,306	5,162	11,218	319,366	3,416,529

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
出版・情報関連事業	797(89)
生活・工業用途関連事業	643(32)
全社(共通)	155(56)
合計	1,595(177)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内の年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
637(177)	40.82	17.97	5,062,912

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在

名称	組合員数(人)	労使関係
ダイニック労働組合	341	円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の拡大や経済対策の効果、在庫調整の進展などにより、穏やかな回復傾向にあります。設備投資もいまだ低水準にあり、雇用・所得環境の厳しさが継続するなど、全般的に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は39,141百万円(前年度比9.4%減)となりました。利益面につきましては、営業利益が1,090百万円(前年度比6.4%減)、経常利益が921百万円(前年度比0.9%減)となり、当期純利益は513百万円(前年度比7.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

当社グループは、出版・情報関連事業(主としてブッククロス、文具紙工品、プリンターリボン、食品包材等の製造販売)および生活・工業用途関連事業(主としてカーペット、壁装材、自動車用内装材、フィルター、接着芯地および医療用パップ剤用フィルム加工等の製造販売)において事業を営んでおります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

出版・情報関連事業

出版・文具紙製品関連部門では、高級書籍装幀用クロスである布クロスは目立った大型出版物が無く減少したものの、一般普及品の紙クロス類がそれを補い前年並みとなりました。

情報関連部門では、期前半は主力のプリンターリボンや印刷用途フィルムを中心に世界経済低迷の影響を受け受注が大きく減少いたしました。期後半は持ち直したものの通期では減収となりました。

また、食品包材・蓋材等におきましては微減で比較的堅調に推移し、その結果、当セグメントの売上高は18,722百万円(前年度比12.7%減)、営業利益は1,080百万円(前年度比14.1%増)となりました。

生活・工業用途関連事業

インテリア・住宅関連部門では、新設住宅着工件数の減少など業界不振の影響により、壁装材は低迷いたしました。床材のイベント用フローカーペットでは、イベント件数の減少などにより受注が減少し、この部門は減収となりました。

車輻・工業用途関連部門では、新型インフルエンザ対策による空気清浄機用フィルターと、車内環境浄化のために用いられる自動車用キャビンフィルターなどの機能性フィルター材は、好調に推移いたしました。車輻用不織布(内装材)については、自動車販売台数の減少により低調に推移いたしました。また、フレキシブルコンテナなどの重布やレザー製品も低迷し、この部門も減収となりました。

ファンシー商品・その他の部門におきましては、食品鮮度保持剤が堅調に増えてはいるものの、主力のファンシー商品が個人消費低迷の影響を受け伸び悩み、この部門も減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は21,107百万円（前年度比6.3%減）、営業利益は1,063百万円（前年度27.4%増）となりました。

所在地別のセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本

日本は、依然として個人消費の冷え込みが厳しく需要が減少し、売上高は34,903百万円（前年度比7.3%減）となりました。固定費の大幅削減等の収益改善への取り組みを強力に推進した結果、営業利益は2,072百万円（前年度比26.3%増）となりました。

その他の地域

その他の地域も日本と同様に未だ需要が回復せず、売上高は7,741百万円（前年度比16.3%減）となりました。製造固定費の削減、販管費の削減等を推進してまいりましたが、営業利益は99百万円（前年度比30.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入4,254百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出153百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出3,742百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は2,380百万円と前年同期と比べて382百万円（19.1%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益946百万円、減価償却費1,070百万円、売上債権の減少1,126百万円、たな卸資産の減少719百万円等により4,254百万円の収入（前年同期3,787百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出754百万円及び投資有価証券の売却による収入635百万円等をあわせて153百万円の支出となり、前年同期と比べて1,519百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減による支出1,527百万円、貸借取引契約による支出1,542百万円等をあわせて3,742百万円の支出（前年同期5,417百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
出版・情報関連事業	13,631,874	92.30
生活・工業用途関連事業	10,380,747	87.11
合計	24,012,621	89.99

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
出版・情報関連事業	3,093,101	92.98
生活・工業用途関連事業	4,813,229	97.61
合計	7,906,330	95.74

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
出版・情報関連事業	18,578,226	88.39	1,517,469	107.24
生活・工業用途関連事業	20,747,521	94.74	823,777	111.11
合計	39,325,747	91.63	2,341,246	108.57

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
出版・情報関連事業	18,475,819	87.10
生活・工業用途関連事業	20,665,148	93.89
合計	39,140,967	90.56

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績は連結売上高の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

次期のがわが国経済につきましては、一部で景気悪化に底打ちの兆しがみられるものの、雇用・所得環境の悪化や設備投資の低迷は依然続いており、本格的な景気回復には時間がかかると予想され、不透明な状況が続くものと思われま

す。こうした状況下、徹底したコストの低減など更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器にお客様の望む、特徴ある製品・サービスの開発促進を更に強化してまいります。

また、内部統制の整備・運用をより確実なものとし、同時にリスク管理体制の強化を図ると共に、透明性の高い経営体制の確立を目指し、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。併せて、コーポレートガバナンスの高度化等に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社グループは、出版・情報関連事業及び生活・工業用途関連事業を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売単価の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材事業、車輻用内装材事業は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が薄れる可能性があります。

(2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しており、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、17,632百万円の借入金があります。前連結会計年度末より2,137百万円減少しておりますが、総資産に占める借入金の比率は39.0%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産減損会計について

今後の当社保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に9社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすこととなります。当社といたしましては、全力を傾注してまいりますが、必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいりますが、研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

(8) 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は4,697百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは国内での事業展開にあたって諸般の公的規制を受けますが、中でも環境関連法規制については、「大気汚染防止法」のVOC排出規制により、既存設備について2010年3月末までに排出濃度の遵守が必要でありましたが、設備対応は完了しております。

公的規制施行の状況により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、既存事業分野の拡大を主目的とする事業部技術部門と各事業部間の技術の複合化による新規商品開発を担当する開発技術センターより構成され、それぞれが連携をとりつつ効率のよい開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は引き続き、コア技術、基本技術に磨きをかけ環境を中心とした世の中のトレンド、成長市場の周辺に目を向け、今後大きな成長が期待される製品分野を洗い出しその中から当社技術との接点を見つけ具体的に取り組んでおります。

当社グループの研究開発費は348百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

出版・情報関連事業

出版・情報関連市場では、一層の電子化が進むとともに市場の構造変化により当社既存商品の苦戦を余儀なくされました。このため新規市場を狙いとして引き続き機能性を重視した機能紙の開発を積極的に行ってきました。

情報関連市場では、有機EL用水分除去シート「HGS」については引き続き海外市場を中心に高く評価されております。更に機能性を高め国内外の市場拡大を狙いとする応用商品開発にも着手してまいりました。

当社のコア技術である配合技術・コーティング技術を駆使して更に高機能化を図り、海外新規市場へ参入することができました。

当事業に係る研究開発費は156百万円であります。

生活・工業用途関連事業

当社の多様な素材に機能を付与することで、快適な生活空間を創造する商品や当社のコア技術を駆使して住宅や車輦及び工業資材などの広い分野に開発、提案してまいりました。

具体的には、環境にやさしい機能性壁紙、ガラスブラインドや不織布をベースにした各種機能フィルター、フレキシブルコンテナ用資材です。

フィルター関係では、空調用、家電用及び自動車用それぞれに販売拡大を図ることができました。

特に家庭用フィルターでは更に機能性を高めた不織布タイプの採用が各家電メーカーで実現し大いに業績貢献ができました。

当事業に係る研究開発費は192百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。
なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。今後、取引先の財政状態が悪化して支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となることがあります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジュールリングの結果に基づき、その範囲内で回収可能性があると判断できるものについて計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予想、仮定を含めた様々な予想、仮定に基づいており、実際の結果がかかる予想、仮定とは異なる可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。見積もりには、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び資産の収益率なども含まれます。割引率は、国債等の利回りと従業員の残存勤務年数等を勘案して算定しており、期待運用収益率は過去の運用結果を考慮して算定しております。実際の結果が、前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、その影響は将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすことがあります。

(2) 業績報告

業績の概況

当社グループはグループ全体の収益構造の改善に全力を挙げて取り組んでおり、採算性向上の諸施策を図っております。原料代替を含め、原材料価格の低減活動を積み重ね、固定費の削減等、収益改善策を強力に取り組んでまいりましたが、売上高は9.4%減少し、営業利益は6.4%減少しました。

また、長期借入金残高の減少により自己資本比率が増加し、その結果、前連結会計年度22.2%から当連結会計年度25.2%となりました。今後は自己資本比率30%を経営目標としていきます。

売上高

当連結会計年度は、売上高39,141百万円と前連結会計年度と比べて4,082百万円(前連結会計年度比9.4%)減少しました。

セグメント別の状況については1〔業績等の概要〕をご参照下さい。

営業利益

営業利益は前連結会計年度1,164百万円に対し74百万円(前連結会計年度比6.4%)減少しました。これは、不採算商品の採算化をはじめ、徹底したコストダウンの推進や固定費の圧縮、経費削減などの改善に取り組んでおりますが、売上高の減少による影響が想定以上の収益圧迫要因となったことによるものです。その結果、営業利益1,090百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度235百万円の費用(純額)から、169百万円の費用(純額)と費用が66百万円減少しました。これは、雑損失が減少したこと等が影響しております。雑損失は前連結会計年度247百万円に対し当連結会計年度は198百万円と49百万円減少しました。また受取利息から支払利息を差引いた純額は、前連結会計年度の285百万円(受取利息24百万円、支払利息309百万円)の費用に対し、当連結会計年度は360百万円(受取利息15百万円、支払利息375百万円)と75百万円費用が増加しました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度930百万円に対し、921百万円(前連結会計年度比0.9%減)となりました。これは固定費の削減に取り組んでおりますが、売上高の減少等により収益を圧迫したことによります。

特別利益(損失)

特別利益は、前連結会計年度8百万円に比べ、当連結会計年度は71百万円と63百万円増加しております。当連結会計年度においては、投資有価証券の売却益52百万円、負ののれん発生益16百万円を計上しております。

特別損失は、前連結会計年度132百万円に比べ、当連結会計年度は47百万円と85百万円減少しております。当連結会計年度では、有形固定資産の処分損22百万円、工場閉鎖損失18百万円等を計上しております。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度557百万円に比べ、当連結会計年度は法人税等調整額の増加による影響が大きく513百万円と44百万円の減益となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度13円12銭に対し、当連結会計年度は12円10銭となりました。

(3) 流動性および財務政策

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の3,787百万円の支出に対し当連結会計年度は4,254百万円の収入となりました。これは、主に前連結会計年度と比べて当社の受取手形割引高及び債権の流動化の増加、売上高の減少に伴うたな卸資産の在庫調整による減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1,672百万円の支出に対し、当連結会計年度は153百万円と1,519百万円の支出の減少となりました。これは主に前連結会計年度と比べて、定期預金の払戻及び投資有価証券の売却による収入が増加したことと投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の5,417百万円の収入に対し、当連結会計年度は3,742百万円の支出となりました。これは、主に当連結会計年度において、短期借入金と長期借入金の返済に努めたことによる支出の増加等によるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度1,998百万円から382百万円の増加となり2,380百万円となりました。

財務政策

ア. 借入金の安定調達

当社グループ全体として、前連結会計年度末の借入金19,769百万円が当連結会計年度末では17,632百万円へと、2,137百万円減少いたしました。前連結会計年度については、金融環境の激変に対応する為、資金調達の安定化を目的として債権流動化等による短期的な調達から、長期借入金を主体とした銀行借入による安定調達へと移行したことにより借入金が増加いたしました。当期は金融環境及び当社の業績が共に安定してきたため返済となりました。今後については、有価証券の売却及び営業キャッシュ・フローを返済原資として借入金の返済促進に努めます。

イ. 海外グループ会社の独自調達の推進

為替リスク回避の為に、積極的にグループ各社の現地通貨による借入金の調達を推進いたします。

グループの総力を挙げて一層の収益基盤の拡大を図ることに邁進し、上記施策を推進することにより、将来の金利上昇懸念に対応していきたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、売上規模拡大が期待できる製品分野に重点を置き、省力化、生産性向上、品質安定向上維持及び新製品開発のための投資を実施しました。

当連結会計年度の設備投資は917百万円となりました。

事業の種類別セグメントを示すと次のとおりであります。

出版・情報関連事業 出版・情報関連事業では、省人化、省力化を中心に設備の更新投資等で総額678百万円となりました。

生活・工業用途関連事業 生活・工業用途関連事業では、生産性向上、品質安定向上維持を中心の設備更新投資等で総額222百万円となりました。

なお、本社部門では17百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
滋賀工場 (滋賀県犬上郡 多賀町)	出版・情報関連 生活・工業用途関連	ブッククロス、 ビニールクロス、 芯地生産設備	574,291	400,298	2,495,681 (340,188)	1,347	82,167	3,553,784	162
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	出版・情報関連 生活・工業用途関連	インクリボン、 ブッククロス、 ビニールクロス、 不織布、 カーペット	719,866	575,760	3,336,726 (138,680)	73,778	44,295	4,750,425	215
王子工場 (東京都北区)	出版・情報関連 生活・工業用途関連	アルミ箔加工、 紙加工	877,173	145,815	3,384,000 (15,887)	-	8,014	4,415,002	57
真岡工場 (栃木県真岡市)	出版・情報関連 生活・工業用途関連	フィルム加工、 アルミ箔加工	361,363	101,857	414,544 (22,878)	321,136	3,577	1,202,477	56
富士工場 (静岡県富士市)	出版・情報関連 生活・工業用途関連	紙器紙管、紙加工	152,310	33,173	210,712 (5,473)	-	330	396,525	12
京都本社 (京都市右京区)		事業所及び 賃貸用建物	191,202	-	680,100 (4,088)	199	-	871,501	1
東京本社営業所 (東京都港区)	出版・情報関連 生活・工業用途関連	販売設備等	8,251	-	-	1,237	9,505	18,993	92
大阪支社営業所 (大阪市中央区)	出版・情報関連 生活・工業用途関連	"	3,421	-	-	805	1,845	6,071	24

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京本社営業所及び大阪支社営業所の建物は連結会社以外からの賃借で、東京本社営業所の建物の賃借料は111,798千円、大阪支社営業所の建物の賃借料は29,091千円であります。

3. 京都本社の土地等896,225千円については、投資不動産として貸借対照表に表示しております。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
Dynic USA Corp.	アメリカ合衆国オレゴン州	出版・情報関連	インクリボン生産設備等	281,227	95,454	90,820 (33,900)	-	9,020	476,521	56
台湾科楽史工業股? 有限公司	台湾省苗栗市	"	ブッククロス生産設備等	193,967	98,513	237,360 (21,815)	-	25,150	554,990	44
昆山司達福紡織有限公司	中華人民共和国江蘇省昆山市	生活・工業用途関連	芯地生産設備等	96,727	233,644	- [20,000]	-	2,014	332,385	120

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地の賃借面積については、[]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	42,523,735	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月1日 (注)1		42,523,735		5,795,651	944,696	944,696

(注) 1 . 連結子会社の大平製紙(株)を吸収合併したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	36	145	32	1	3,836	4,084	
所有株式数(単元)		11,162	448	14,820	603	8	15,217	42,258	265,735
所有株式数の割合(%)		26.4	1.1	35.1	1.4	0.0	36.0	100.00	

(注) 1. 自己株式 121,023株は、「個人その他」121単元、「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋4-26-3	1,298	3.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,211	2.84
ニックグループ持株会	東京都港区芝大門1-3-4	1,200	2.82
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	1,034	2.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,000	2.35
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,000	2.35
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	987	2.32
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	960	2.25
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	960	2.25
ダイニック従業員持株会	東京都港区芝大門1-3-4	955	2.24
計		10,605	24.90

(注) 株式会社みずほフィナンシャルグループから平成21年9月25日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成21年9月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,602	3.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	184	0.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000		
	(相互保有株式) 普通株式 144,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,993,000	41,993	
単元未満株式	普通株式 265,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		41,993	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株式会社	京都市右京区西京極 大門町26	121,000		121,000	0.3
(相互保有株式) 株式会社新生商会	大阪市中央区平野町 3 - 1 - 10	144,000		144,000	0.3
計		265,000		265,000	0.6

(注) 株式会社新生商会は、当社の取引先会社で構成される持株会(ニックグループ持株会 東京都港区芝大門1 - 3 - 4)に加入しており、同持株会名義で1,000株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,543	760,126
当期間における取得自己株式	346	60,170

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	121,023		121,369	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に関する考え方は、効率的な業務運営による収益力の向上・財務体質の強化を通じ、安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向につきましては、30%を目標としております。内部留保資金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき5円及び創業90周年記念配当として1円の計6円を実施することに決定しました。更なる収益力の向上、財務体質の強化を通じて今後とも安定的な配当を継続してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会	254,416	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	508	464	325	261	194
最低(円)	320	256	165	85	110

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	160	155	142	161	167	190
最低(円)	128	122	126	135	138	165

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		細田 敏夫	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年7月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成7年4月 取締役 大平製紙㈱顧問 平成7年8月 大平製紙㈱代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	133,567
取締役副社長	社長補佐兼生産部門統括	大石 義夫	昭和25年2月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 国際関連部長 平成14年6月 取締役経営企画部門長兼国際部長 平成15年7月 取締役第五事業部長 平成15年10月 取締役退任 平成15年11月 顧問 平成16年1月 昆山司達福紡織有限公司総経理 平成17年11月 事業部門統括付 平成18年6月 常務取締役事業部門統括兼第五事業部長 平成20年6月 専務取締役事業部門統括 平成22年6月 取締役副社長社長補佐兼生産部門統括(現任)	(注) 2	39,000
専務取締役	社長補佐兼財務部門統括	天野 高明	昭和23年5月14日生	昭和46年4月 株式会社太陽銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年4月 同行横浜駅前支店長 平成12年10月 同行横浜駅前法人部長 平成13年7月 当社入社、参与 平成14年4月 営業本部副本部長兼グループ営業推進部長 平成14年6月 取締役 平成15年7月 本社財務部長 平成18年6月 常務取締役本社財務部門長 平成20年6月 常務取締役財務・総務・人事部門統括 平成22年6月 専務取締役社長補佐兼財務部門統括(現任)	(注) 2	13,000
常務取締役	総務兼人事部門統括	湊 正晴	昭和24年3月22日生	昭和47年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入行 平成9年5月 同行岡山支店長 平成11年5月 同行本店総務部長 平成14年5月 当社入社、顧問 平成14年6月 取締役経営管理副部門長 平成15年7月 本社企画部長 平成18年6月 常務取締役本社企画部門長兼コンプライアンス担当 平成20年6月 常務取締役企画部門統括兼コンプライアンス担当 平成22年6月 常務取締役総務兼人事部門統括(現任)	(注) 2	24,000
常務取締役	企画部門統括	卯野 明	昭和22年3月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年3月 総合本部経営企画部DPS担当部長 平成8年4月 埼玉工場業務グループ長 平成9年4月 経営企画部担当部長兼生産企画課長 平成11年1月 財務部連結経理課長 平成15年7月 本社財務部経理グループ長 平成18年6月 取締役本社経理部長 平成20年6月 取締役経理部長 平成22年6月 常務取締役企画部門統括(現任)	(注) 2	37,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	事業部門統括	公文 弘	昭和27年10月9日生	平成3年2月 当社入社、DYNIC (U.K) LTD.副社長 平成5年8月 同社社長 平成18年10月 当社情報関連事業統括兼第二事業部長 平成20年6月 取締役情報関連事業統括 平成22年6月 常務取締役事業部門統括(現任)	(注) 2	6,000
常務取締役	営業所統括兼出版・文具事業担当	濱野 正敏	昭和24年2月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成元年8月 FFC営業部長 平成9年5月 情報関連事業部担当部長 平成11年9月 出版文具関連事業部副事業部長 平成13年4月 第一事業部長 平成18年6月 取締役出版・文具事業統括 平成20年6月 取締役出版・文具事業統括兼東京本社営業所長 平成22年6月 常務取締役営業所統括兼出版・文具事業担当(現任)	(注) 2	22,000
取締役	住宅・工業用途事業統括	小杉 滋	昭和22年12月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年3月 建築事業部建築営業部長 平成11年9月 住宅関連事業部長 平成13年4月 第四事業部長 平成18年6月 取締役住宅・工業用途事業統括(現任)	(注) 2	24,000
取締役	開発部門統括	羽田 章	昭和24年5月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年1月 商品技術研究所・東京商品企画部長 平成14年4月 開発本部・副本部長 平成15年7月 第二事業部・市場開拓販売グループ長 平成19年7月 開発技術センター長兼第二事業部・市場開拓販売グループ長 平成20年6月 取締役開発技術センター長 平成22年6月 取締役開発部門統括(現任)	(注) 2	18,000
取締役	出版・文具事業統括兼第一事業部長	君塚 明	昭和26年9月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年1月 出版文具ファンシー営業部長兼ファンシー販売課長 平成18年7月 第一事業部長兼ファンシー販売グループ長 平成20年4月 第一事業部長 平成22年6月 取締役出版・文具事業統括兼第一事業部長(現任)	(注) 2	9,000
取締役	不織布事業統括兼第三事業部長兼東京本社営業所長	齊藤 徹司	昭和25年5月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年7月 第三事業部長兼不織布販売グループ長 平成20年11月 第三事業部長 平成21年7月 不織布事業統括兼第三事業部長 平成22年6月 取締役不織布事業統括兼第三事業部長兼東京本社営業所長(現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	常勤	長町洋三	昭和20年9月23日生	昭和39年4月 当社入社 平成3年6月 営業管理部大阪業務担当部長 平成11年1月 大阪支社営業所副所長 平成17年5月 大阪支社営業所所長 平成18年6月 監査役(常勤)(現任)	(注) 3	17,000
監査役	常勤	折坂透	昭和21年10月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年3月 建装事業部製造部長 平成12年6月 商品技術研究所滋賀技術開発部長 平成14年4月 滋賀工場長 平成19年6月 監査役(常勤)(現任)	(注) 4	17,000
監査役	非常勤	岡崎功	昭和15年5月24日生	昭和38年4月 株式会社日本相互銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和62年4月 同行浜松支店長 平成元年6月 同行人事第一部長 平成3年6月 株式会社太陽神戸三井銀行(現株式会社三井住友銀行)取締役人事企画部長 平成6年7月 同行取締役総務部長 平成7年6月 同行常務取締役 平成9年6月 同行専務取締役 平成11年3月 同行取締役 平成11年6月 さくらセンターサービス株式会社(現エスエムビーシーセンターサービス株式会社)社長 平成13年7月 エスエムビーシーセンターサービス株式会社 会長 平成14年6月 同社退任 平成15年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 4	8,000
監査役	非常勤	小川俊夫	昭和23年5月30日生	昭和47年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入行 平成13年10月 同行常務執行役員年金業務推進部長兼本店営業第三部長 平成17年5月 平成ビルディング株式会社取締役副社長 平成19年3月 三豊興業株式会社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 4	7,000
計						374,567

- (注) 1. 監査役のうち、岡崎 功、小川俊夫の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結から2年間
 3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結から4年間
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結から4年間
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
大関 太朗	昭和53年6月22日生	平成19年9月 弁護士登録 安藤総合法律事務所入所(現任)	-
計			-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当社は、取締役会により決議された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に、月2回開催の「経営会議」及び月1回開催の「グループ経営会議」を設けております。

損失の危険を管理するため、リスク管理委員会を、コンプライアンスの徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置しております。それを補完するため、「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の早期把握に努めております。また、内部統制の整備・運用を確実なものとするため、内部監査を所管する取締役社長直轄の業務監査室を設置しております。

当社は、「監査役会設置型」を採用しており、社外監査役を含む監査役会が月1回の定例及び必要な都度開催される取締役会の他、「経営会議」「グループ経営会議」に出席し、経営の監督を行っております。

以上の企業統治の体制により、当社は適正なコーポレート・ガバナンスが確保できているものと考えております。

ア 取締役会

提出日現在11人の取締役で構成される取締役会は、月1回の定例及び必要の都度開催され、業務執行のための審議事項を決議し報告事項の報告を受け、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会には、監査役が出席しております。

イ 監査役会

当社は、「監査役会設置型」を採用しており、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成される監査役会は、月1回の定例及び必要の都度開催しております。監査役は、取締役会や経営会議、リスク管理委員会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監督しております。また、監査役は会計監査人とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、財務情報等の意見交換の機会を持ち、財務情報の作成を担当している経理部門とは定期的に関係会社を含む財務内容について情報交換をしております。コンプライアンスに係る情報については定期的に担当取締役より報告を受けており、また業務監査室とは、定期的及び必要に応じて連携をとっております。

ウ 経営会議

当社は、取締役会により決議された基本方針に基づく業務執行のための会議体として、取締役会の他に、月2回開催の「経営会議」を設けております。経営会議は取締役社長、担当役員及び各部門責任者で構成しております。個別の業務執行について審議しており、激動する経営環境に対応して、迅速かつ機動的な意思決定を進めております。

当社取締役社長及びグループ会社の取締役社長で構成される月1回開催の「グループ経営会議」を設け、連結月次システムを導入し、国内外の関係会社の問題点に対して対応策を即時に展開しております。

なお、経営会議及びグループ経営会議には監査役も出席しており、監査役の有効性を高めております。

エ 内部監査体制

内部統制の有効性を担保するため、業務監査室は全社的な内部統制の評価ならびに業務プロセスに係る内部統制、ITの利用に係る内部統制等の独立的評価を実施し、不備への対応・欠陥の是正を指示するとともに、金融商品取引法の定める内部統制報告書を作成しております。

また、業務監査室は会計監査人、監査役会と定期的及び必要に応じて会合を開催し、内部統制評価等の意見交換、報告の機会を持っております。なお、業務監査室はグループ会社を含め9名で構成されております。

オ リスク管理委員会

取締役社長を長とするリスク管理委員会を設け、半期に1回グループのリスクの洗い出しを行い、評価を行うと共に、情報を共有しリスクの早期発見、回避・抑制を図っております。当該委員会には、監査役が出席しております。

カ コンプライアンス委員会

取締役社長を長とするコンプライアンス委員会を設け、半期に1回の定例及び必要な都度開催し、コンプライアンスの徹底を図ると同時にリスク・コンプライアンス情報に関する対応を行っております。当該委員会には、監査役が出席しております。

「ダイニック・ホットライン」(内部通報制度)の利用状況は、全てコンプライアンス委員会に報告されております。なお、当該ホットラインは、通報者を保護するため、通報方法として社内窓口への通報に加え、顧問弁護士を通じた通報も受け付ける体制となっております。

キ 会計監査人

会計監査については、あずさ監査法人が監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西尾方宏、駿河一郎の2名であり、あずさ監査法人に所属しております。

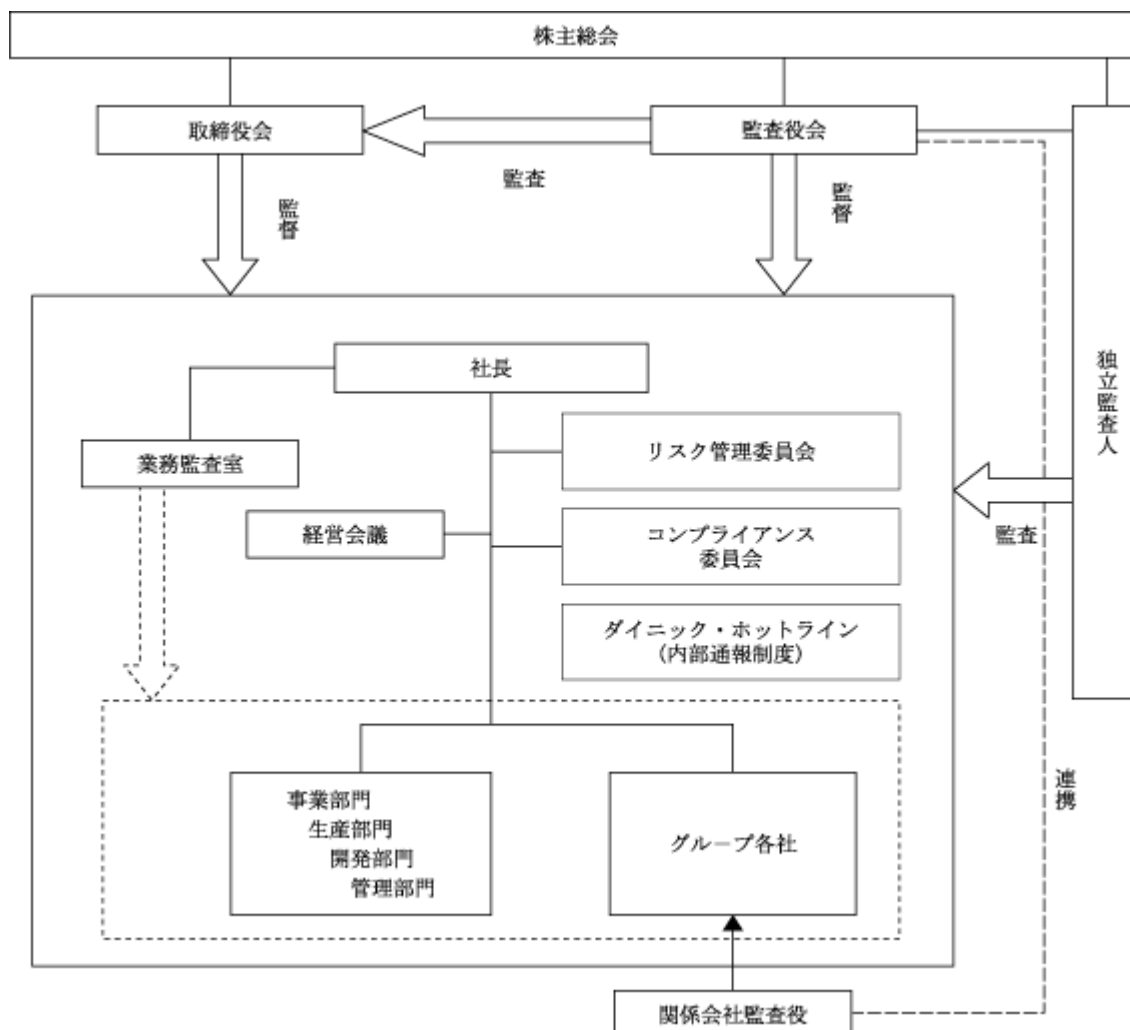
また、監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士3名、その他9名であります。

ク 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第425条第1項各号に定める額を限度とする契約を締結しております。

ケ 内部統制システムの整備の状況

a . 内部統制システムに関する模式図



b . 内部統制システムの整備の状況

平成22年6月1日開催の取締役会において、次のとおり内部統制システム構築に関して決議しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

事業活動における企業倫理・法令・社内規程等の遵守を確保するため、コンプライアンス担当取締役を置き、当該取締役はコンプライアンス推進部署からの補佐や、コンプライアンス委員会の諮問等をうけ、コンプライアンスを推進し統括管理する。

当社グループにおいて展開している、コンプライアンス行動指針に従い、反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力及び団体との取引関係を排除し、その他一切の関係を持たない。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行にかかる情報は文書にて記録し、重要な書類は10年保存とする。

文書の保存期間及び管理に関する体制は法令に従うとともに社内規程に定める。

「情報セキュリティ基準規程」を制定し、責任体制を明確化するとともに、情報漏洩・改ざん及びコンピュータネットワークの破壊や不正使用などが発生しないよう、適切な保護対策を実施する。

・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。具体的な活動を補佐するため、取締役副社長を委員長とするリスク管理運営委員会を設け、教育、リスク対応に係る全社調整、リスク情報のグループ共有等を行う。併せて、半期ごとに各部門からリスクの報告を受け、定期的なリスク評価の見直しを行い、リスク管理委員会に報告する。

・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し会社財産の保全及び経営効率性の向上を図るため、内部監査を所管する「業務監査室」を置く。月1回の定例及び必要な都度開催される取締役会の他、月2回取締役社長、担当役員及び各部門責任者で構成する「経営会議」を設けている。

・ 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営について、その自主運営を尊重しながら、国内は月1回、海外は年1回の定例及び必要な都度開催される「グループ経営会議」を通じ、事業内容の定期的報告、重要案件の協議等を行い、各社の連携体制を強固なものとする。

当社グループとしてコンプライアンスの徹底を図りながら、それを補完するため公益通報者保護法に則った「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の把握、早期是正を図る体制をとる。コンプライアンス担当取締役または使用人は、監査役会に定期的にその業務の状況を報告する。

・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役（または監査役会）には、つぎに掲げる事項を報告するものとする。

- (a) 経営会議に附議、報告される案件の概要
 - (b) 内部統制に係る部門の活動概況
 - (c) 重要な会計方針・会計基準及びその変更
 - (d) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - (e) 内部通報制度の運用及び通報の内容
 - (f) 監査役会がその職務を遂行するために必要と判断し、取締役または使用人に求めた事項
- 監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行う。

また、監査役会は決議により、取締役及び使用人から報告を受ける監査役を決定している。

・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会計監査人、取締役社長、本社管理部門とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、意見交換の機会を持つ。また、監査役は「経営会議」及び「グループ経営会議」他の重要な会議に出席する。

・ 監査役を補助する使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき専従スタッフは未設置であるが、本社管理部門等の関係部署が対応する。

・ 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行うため、取締役社長直轄の業務監査室が、内部統制活動の整備・運用状況を監査し、取締役社長に報告する。

内部監査及び監査役監査

「企業統治の体制の概要等」の「イ 監査役会」及び「エ 内部監査体制」に記載の通りであります。社内監査役は、それぞれ営業、製造の十分な経歴を持ち、社外監査役は当社の経営に資する十分な経験を持っております。また、内部監査部門の人員は、財務・会計を含む当社各部門の経験者を擁しております。

社外取締役及び社外監査役

ア 社外監査役の機能・役割、選任状況について

当社には社外取締役はおりません。当社は、経営の意思決定と業務遂行を管理監督する取締役会に対し、監査を行う4名の監査役のうち2名を社外監査役として招聘することで外部からの客観的・中立的な経営監視機能が十分に発揮されているため、現状の体制としております。社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。2名の社外監査役を含む監査役による監査に加え、取締役会の他、「経営会議」「グループ経営会議」に監査役が出席し、経営の監視機能を備えた体制をとっております。

社外監査役は会計監査人とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、財務情報等の意見交換の機会を持ち、財務情報の作成を担当している経理部門とは定期的に関係会社を含む財務内容について情報交換をしております。コンプライアンスに係る情報については定期的担当取締役より報告を受けており、また業務監査室とは、定期的及び必要に応じて連携をとっております。

社外監査役の招聘理由は、両名とも金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な見識を当社の経営に活かし、公正中立な立場から経営に参画してもらうためであり、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

なお、「第4 [提出会社の状況]」の「5 [役員状況]」に記載の通り、社外監査役の岡崎 功は8千株、小川 俊夫は7千株、当社株式を所有しており、社外監査役の岡崎 功は独立役員であります。

イ 当社と社外監査役との関係、利害関係の概要

・ 監査役 岡崎 功

重要な兼職先と当社との関係

東京鐵鋼株式会社の社外監査役であります。

なお、当社と同社との間には特別な関係はありません。

会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係

該当する事項はございません。

当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

当事業年度開催の取締役会16回のうち15回に出席し、また当事業年度開催の監査役会16回のうち15回に出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。

当社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の額

該当する事項はございません。

・監査役 小川 俊夫

重要な兼職先と当社との関係

三豊興業株式会社の代表取締役社長であります。

なお、当社と同社との間には特別な関係はありません。

会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係

該当する事項はございません。

当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

当事業年度開催の取締役会16回のうち16回に出席し、また当事業年度開催の監査役会16回のうち16回に出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。

当社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の額

該当する事項はございません。

役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役	231,230	171,720		26,510	33,000	12
監査役 (社外監査役を除く。)	21,140	19,680		1,460		2
社外監査役	9,680	8,880		800		2

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はございません。

エ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、定款に報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（報酬等という）は、株主総会の決議によって定めるとしてあり、平成18年6月29日開催の第143期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額350百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額を年額52百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 66銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,503,596千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	261,085	658,456	取引関係の維持
コクヨ(株)	472,760	368,280	同上
(株)キングジム	518,400	367,027	同上
(株)滋賀銀行	502,000	296,180	資金調達の円滑化
(株)良品計画	55,900	220,526	取引関係の維持
みずほ信託銀行(株)	1,882,000	176,908	資金調達の円滑化
日本カーリット(株)	387,600	170,544	取引関係の維持
(株)武蔵野銀行	61,500	165,066	資金調達の円滑化
住友不動産(株)	88,000	156,552	取引関係の維持
大日精化工業(株)	412,000	147,908	同上
日本紙パルプ商事(株)	409,000	137,015	同上
(株)ムサシ	91,500	126,270	同上
盟和産業(株)	798,000	121,296	同上
(株)サンゲツ	52,900	112,201	同上
東京インキ(株)	590,000	112,100	同上
住江織物(株)	547,000	107,759	同上
三浦工業(株)	36,400	88,634	同上
(株)日新	408,000	88,128	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,600	76,014	資金調達の円滑化
(株)共立メンテナンス	55,000	75,460	取引関係の維持
(株)群馬銀行	138,000	71,346	資金調達の円滑化
(株)角川ホールディングス	31,000	65,565	取引関係の維持

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はございません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	44,000		42,000	
連結子会社				
計	44,000		42,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人から提示を受けた、監査計画の内容、監査日数(予定)、監査要員(予定)、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第3条第1項第1号ただし書き及び附則第3条第1項第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,411,786	2,749,836
受取手形及び売掛金	12,530,486	11,665,722
商品及び製品	3,716,989	3,252,449
仕掛品	934,022	890,585
原材料及び貯蔵品	2,070,042	1,911,109
繰延税金資産	721,460	374,695
その他	529,874	370,759
貸倒引当金	102,193	101,732
流動資産合計	22,812,466	21,113,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,953,259	13,020,592
減価償却累計額	9,760,545	9,448,045
建物及び構築物（純額）	4,192,714	3,572,547
機械装置及び運搬具	21,795,236	21,711,380
減価償却累計額	19,549,973	19,782,645
機械装置及び運搬具（純額）	2,245,263	1,928,735
工具、器具及び備品	2,706,452	2,737,527
減価償却累計額	2,451,503	2,523,742
工具、器具及び備品（純額）	254,949	213,785
土地	11,745,122	10,881,076
リース資産	53,928	515,549
減価償却累計額	21,020	73,502
リース資産（純額）	32,908	442,047
建設仮勘定	367,634	107,468
有形固定資産合計	18,838,590	17,145,658
無形固定資産		
のれん	14,098	7,343
その他	34,514	34,918
無形固定資産合計	48,612	42,261
投資その他の資産		
投資有価証券	4,386,597	4,696,663
長期貸付金	50,778	32,374
繰延税金資産	370,177	174,150
その他	924,432	2,128,199
貸倒引当金	110,642	111,851
投資その他の資産合計	5,621,342	6,919,535
固定資産合計	24,508,544	24,107,454
資産合計	47,321,010	45,220,877

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9 7,654,840	9 7,787,291
短期借入金	2 11,545,028	2 10,596,170
リース債務	9,947	71,137
未払法人税等	42,447	80,881
貸借取引担保金	7 1,541,829	-
賞与引当金	245,635	449,920
役員賞与引当金	11,610	22,530
設備関係支払手形	358,488	60,913
繰延税金負債	832	317
その他	831,975	935,777
流動負債合計	22,242,631	20,004,936
固定負債		
長期借入金	2 8,223,748	2 7,035,481
リース債務	29,077	377,662
繰延税金負債	54,214	80,652
再評価に係る繰延税金負債	8 1,716,609	8 1,716,609
退職給付引当金	3,972,975	4,011,593
役員退職慰労引当金	224,004	257,079
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	265,055	237,538
固定負債合計	14,564,282	13,795,214
負債合計	36,806,913	33,800,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	3,343,019	3,686,422
自己株式	26,876	27,636
株主資本合計	10,056,490	10,399,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	827,760	323,983
土地再評価差額金	8 2,386,364	8 2,386,364
為替換算調整勘定	1,104,563	1,044,587
評価・換算差額等合計	454,041	1,017,794
少数株主持分	3,566	3,800
純資産合計	10,514,097	11,420,727
負債純資産合計	47,321,010	45,220,877

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	43,222,529	39,140,967
売上原価	34,560,149	30,997,055
売上総利益	8,662,380	8,143,912
販売費及び一般管理費	1, 2 7,498,097	1, 2 7,054,105
営業利益	1,164,283	1,089,807
営業外収益		
受取利息	24,124	15,416
受取配当金	89,055	82,563
持分法による投資利益	9,196	6,366
受取賃貸料	194,097	187,220
受取保険金	-	54,177
雑収入	163,800	138,439
営業外収益合計	480,272	484,181
営業外費用		
支払利息	308,675	375,268
退職給付会計基準変更時差異の処理額	77,557	77,557
為替差損	81,725	1,670
雑損失	246,892	198,348
営業外費用合計	714,849	652,843
経常利益	929,706	921,145
特別利益		
投資有価証券売却益	5,210	52,498
固定資産売却益	3 3,285	3 1,275
負ののれん発生益	-	16,386
その他	-	975
特別利益合計	8,495	71,134
特別損失		
投資有価証券売却損	-	281
固定資産売却損	4 635	4 553
固定資産処分損	5 28,299	5 22,257
投資有価証券評価損	97,019	-
ゴルフ会員権評価損	-	5,516
工場閉鎖損失	-	18,172
その他	6,067	-
特別損失合計	132,020	46,779
税金等調整前当期純利益	806,181	945,500
法人税、住民税及び事業税	145,383	121,321
過年度法人税等	29,461	-
法人税等調整額	79,428	311,026
法人税等合計	254,272	432,347
少数株主損益調整前当期純利益	-	513,153
少数株主利益又は少数株主損失()	4,660	117
当期純利益	556,569	513,036

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,795,651	5,795,651
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,795,651	5,795,651
資本剰余金		
前期末残高	944,696	944,696
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	944,696	944,696
利益剰余金		
前期末残高	3,116,456	3,343,019
当期変動額		
剰余金の配当	254,534	169,633
当期純利益	556,569	513,036
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	75,472	-
当期変動額合計	226,563	343,403
当期末残高	3,343,019	3,686,422
自己株式		
前期末残高	24,241	26,876
当期変動額		
自己株式の取得	2,635	760
当期変動額合計	2,635	760
当期末残高	26,876	27,636
株主資本合計		
前期末残高	9,832,562	10,056,490
当期変動額		
剰余金の配当	254,534	169,633
当期純利益	556,569	513,036
自己株式の取得	2,635	760
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	75,472	-
当期変動額合計	223,928	342,643
当期末残高	10,056,490	10,399,133

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,144	827,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	786,616	503,777
当期変動額合計	786,616	503,777
当期末残高	827,760	323,983
土地再評価差額金		
前期末残高	2,386,364	2,386,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,386,364	2,386,364
為替換算調整勘定		
前期末残高	365,759	1,104,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	738,804	59,976
当期変動額合計	738,804	59,976
当期末残高	1,104,563	1,044,587
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,979,461	454,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,525,420	563,753
当期変動額合計	1,525,420	563,753
当期末残高	454,041	1,017,794
少数株主持分		
前期末残高	17,277	3,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,711	234
当期変動額合計	13,711	234
当期末残高	3,566	3,800
純資産合計		
前期末残高	11,829,300	10,514,097
当期変動額		
剰余金の配当	254,534	169,633
当期純利益	556,569	513,036
自己株式の取得	2,635	760
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	75,472	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,539,131	563,987
当期変動額合計	1,315,203	906,630
当期末残高	10,514,097	11,420,727

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	806,181	945,500
減価償却費	1,080,692	1,069,590
その他の償却額	2,480	3,191
のれん償却額	7,660	6,755
賞与引当金の増減額（ は減少）	243,619	202,481
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	48,940	10,920
退職給付引当金の増減額（ は減少）	42,267	32,317
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	39,738	33,075
貸倒引当金の増減額（ は減少）	58,623	5,321
受取利息及び受取配当金	113,179	97,979
支払利息	308,675	375,268
為替差損益（ は益）	3,654	2,170
持分法による投資損益（ は益）	9,196	6,366
投資有価証券売却損益（ は益）	5,210	52,217
投資有価証券評価損益（ は益）	97,019	-
有形固定資産売却損益（ は益）	2,650	722
有形固定資産処分損益（ は益）	28,299	22,257
負ののれん発生益	-	16,386
売上債権の増減額（ は増加）	3,450,704	1,125,801
たな卸資産の増減額（ は増加）	192,618	719,321
仕入債務の増減額（ は減少）	1,034,942	2,345
未払消費税等の増減額（ は減少）	33,888	44,629
その他	807,665	16,585
小計	3,181,865	4,395,354
利息及び配当金の受取額	123,328	105,515
利息の支払額	302,953	384,752
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	425,810	137,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,787,300	4,254,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	529,000	608,900
定期預金の払戻による収入	150,500	624,900
有形固定資産の取得による支出	761,256	753,849
有形固定資産の売却による収入	10,008	29,067
無形固定資産の取得による支出	4,730	601
投資有価証券の取得による支出	605,267	114,585
投資有価証券の売却による収入	13,688	635,116
子会社株式の取得による支出	10,396	-
貸付金の回収による収入	7,099	18,404
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	12,781
その他	57,382	4,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,671,972	152,880

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,292,432	1,526,540
長期借入れによる収入	8,725,000	3,430,000
長期借入金の返済による支出	2,969,616	4,164,759
社債の償還による支出	125,000	-
リース債務の返済による支出	6,294	52,399
セール・アンド・リースバックによる収入	-	284,224
自己株式の取得による支出	2,635	760
配当金の支払額	254,534	169,633
賃借取引契約による支出	1,242,443	1,541,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,416,910	3,741,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	239,174	22,817
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	281,536	382,350
現金及び現金同等物の期首残高	2,266,330	1,998,086
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,292	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,998,086	2,380,436

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 2社 主要な持分法適用会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 従来、持分法適用非連結子会社でありました大連錦宮事務用品有限公司については連結子会社であります大連大尼克辦公設備有限公司と合併したため持分法の適用範囲から除外しております。 持分法を適用していない関連会社1社(株)新生商会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ダイニック・ジュノ(株)、Dynic USA Corp.の決算日は1月31日、大平産業(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、台湾科樂史工業股? 有限公司、達?克國際貿易(上海)有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、Dynic (U.K) Ltd.、NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.、Dynic (H.K) Ltd.は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 2社 主要な持分法適用会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 持分法を適用していない関連会社1社(株)新生商会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法 仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～34年 機械装置及び運搬具 3～14年 また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 商品及び製品 同左 仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左 なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	長期借入金	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ取引	長期借入金						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ方針 営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。 なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理に関する事項 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更により期首の利益剰余金を75,472千円減額しております。また、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以降開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,970,174千円、950,765千円、2,099,112千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」(当連結会計年度34,514千円)は、資産総額の5/100以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「為替差損」は50,959千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は23,610千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度では、新たに「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対するものは下記のとおりであります。 投資有価証券(株式) 129,789千円	1 関連会社に対するものは下記のとおりであります。 投資有価証券(株式) 134,623千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(1) 工場財団抵当	(1) 工場財団抵当
建物及び構築物 2,946,641千円	建物及び構築物 2,792,836千円
機械装置及び運搬具 1,518,165	機械装置及び運搬具 1,252,845
工具、器具及び備品 16,011	工具、器具及び備品 11,920
土地 9,368,565	土地 9,368,565
計 13,849,382	計 13,426,166
(2) 工場財団抵当以外	(2) 工場財団抵当以外
建物及び構築物 244,341千円	建物及び構築物 48,903千円
土地 909,965	土地 237,360
投資有価証券 233,886	投資その他の資産 861,771
定期預金 150,000	投資有価証券 217,614
計 1,538,192	定期預金 150,000
	計 1,515,648
(3) 上記に対応する債務	(3) 上記に対応する債務
短期借入金 3,644,386千円	短期借入金 3,487,775千円
長期借入金 (1年以内返済分含む) 9,685,000	長期借入金 (1年以内返済分含む) 8,013,000
計 13,329,386	計 11,500,775
3 圧縮記帳	3 圧縮記帳
国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額	国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額
機械装置及び運搬具 5,400千円	機械装置及び運搬具 5,400千円
4 保証債務	4
銀行借入に対する保証債務	
(株)京都環境保全公社(注) 52,000千円	
(注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額 364,000千円のうちの提出会社負担額であります。	
5 手形割引高及び裏書譲渡高	5 手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形裏書譲渡高 7,012千円	受取手形裏書譲渡高 7,815千円
受取手形割引高 302,288千円	受取手形割引高 813,276千円
6	6 債権流動化による手形譲渡高 200,000千円
7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券2,087,771千円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の貸借取引担保金として表示しております。	7

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>8 事業用土地の再評価</p> <p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,920,877千円</p> <p>9 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 80%;">19,633千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>188,538千円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	19,633千円		支払手形	188,538千円		<p>8 事業用土地の再評価</p> <p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,901,082千円</p> <p>9 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 80%;">24,427千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>194,756千円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	24,427千円		支払手形	194,756千円	
受取手形	19,633千円												
支払手形	188,538千円												
受取手形	24,427千円												
支払手形	194,756千円												

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86,970千円</td></tr> <tr><td>2. 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,610</td></tr> <tr><td>3. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130,931</td></tr> <tr><td>4. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,850</td></tr> <tr><td>5. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,996</td></tr> <tr><td>6. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">104,919</td></tr> <tr><td>7. 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,530,060</td></tr> <tr><td>8. 給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,227,195</td></tr> <tr><td>9. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">265,860</td></tr> <tr><td>10. 賃借料</td><td style="text-align: right;">452,482</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">265,860千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,979千円</td></tr> <tr><td>2. 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,285</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">481千円</td></tr> <tr><td>2. 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">459千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25,643</td></tr> <tr><td>3. 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,197</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,299</td></tr> </table>	1. 賞与引当金繰入額	86,970千円	2. 役員賞与引当金繰入額	11,610	3. 退職給付費用	130,931	4. 役員退職慰労引当金繰入額	91,850	5. 貸倒引当金繰入額	22,996	6. 減価償却費	104,919	7. 発送配達費	1,530,060	8. 給料・手当	2,227,195	9. 研究開発費	265,860	10. 賃借料	452,482		265,860千円	1. 機械装置及び運搬具	2,979千円	2. 工具、器具及び備品	306		3,285	1. 機械装置及び運搬具	481千円	2. 工具、器具及び備品	154		635	1. 建物及び構築物	459千円	2. 機械装置及び運搬具	25,643	3. 工具、器具及び備品	2,197		28,299	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134,963千円</td></tr> <tr><td>2. 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,530</td></tr> <tr><td>3. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">166,170</td></tr> <tr><td>4. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,402</td></tr> <tr><td>5. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,325</td></tr> <tr><td>6. 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,368,689</td></tr> <tr><td>7. 給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,241,403</td></tr> <tr><td>8. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">348,392</td></tr> <tr><td>9. 賃借料</td><td style="text-align: right;">446,533</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">348,392千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,268千円</td></tr> <tr><td>2. 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">553千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,683千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18,636</td></tr> <tr><td>3. 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,938</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,257</td></tr> </table>	1. 賞与引当金繰入額	134,963千円	2. 役員賞与引当金繰入額	22,530	3. 退職給付費用	166,170	4. 役員退職慰労引当金繰入額	41,402	5. 減価償却費	93,325	6. 発送配達費	1,368,689	7. 給料・手当	2,241,403	8. 研究開発費	348,392	9. 賃借料	446,533		348,392千円	1. 機械装置及び運搬具	1,268千円	2. 工具、器具及び備品	7		1,275	1. 機械装置及び運搬具	553千円	1. 建物及び構築物	1,683千円	2. 機械装置及び運搬具	18,636	3. 工具、器具及び備品	1,938		22,257
1. 賞与引当金繰入額	86,970千円																																																																														
2. 役員賞与引当金繰入額	11,610																																																																														
3. 退職給付費用	130,931																																																																														
4. 役員退職慰労引当金繰入額	91,850																																																																														
5. 貸倒引当金繰入額	22,996																																																																														
6. 減価償却費	104,919																																																																														
7. 発送配達費	1,530,060																																																																														
8. 給料・手当	2,227,195																																																																														
9. 研究開発費	265,860																																																																														
10. 賃借料	452,482																																																																														
	265,860千円																																																																														
1. 機械装置及び運搬具	2,979千円																																																																														
2. 工具、器具及び備品	306																																																																														
	3,285																																																																														
1. 機械装置及び運搬具	481千円																																																																														
2. 工具、器具及び備品	154																																																																														
	635																																																																														
1. 建物及び構築物	459千円																																																																														
2. 機械装置及び運搬具	25,643																																																																														
3. 工具、器具及び備品	2,197																																																																														
	28,299																																																																														
1. 賞与引当金繰入額	134,963千円																																																																														
2. 役員賞与引当金繰入額	22,530																																																																														
3. 退職給付費用	166,170																																																																														
4. 役員退職慰労引当金繰入額	41,402																																																																														
5. 減価償却費	93,325																																																																														
6. 発送配達費	1,368,689																																																																														
7. 給料・手当	2,241,403																																																																														
8. 研究開発費	348,392																																																																														
9. 賃借料	446,533																																																																														
	348,392千円																																																																														
1. 機械装置及び運搬具	1,268千円																																																																														
2. 工具、器具及び備品	7																																																																														
	1,275																																																																														
1. 機械装置及び運搬具	553千円																																																																														
1. 建物及び構築物	1,683千円																																																																														
2. 機械装置及び運搬具	18,636																																																																														
3. 工具、器具及び備品	1,938																																																																														
	22,257																																																																														

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735	-	-	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,463	14,017	-	115,480

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,017株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,534	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,633	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735	-	-	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,480	5,543	-	121,023

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,543株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,633	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,416	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,411,786千円	現金及び預金勘定 2,749,836千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 413,700千円	投資その他の資産の「その他」に計 上されている長期性預金 30,000千円
現金及び現金同等物 1,998,086千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 399,400千円
	現金及び現金同等物 2,380,436千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>190,272</td> <td>116,663</td> <td>73,609</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>247,156</td> <td>133,066</td> <td>114,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437,428</td> <td>249,729</td> <td>187,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>69,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,699千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,309千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	190,272	116,663	73,609	工具、器具及び備品	247,156	133,066	114,090	合計	437,428	249,729	187,699	1年内	69,221千円	1年超	118,478千円	合計	187,699千円	支払リース料	91,309千円	減価償却費相当額	91,309千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>163,112</td> <td>115,474</td> <td>47,638</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>191,940</td> <td>118,685</td> <td>73,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355,052</td> <td>234,159</td> <td>120,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,893千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,811千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	163,112	115,474	47,638	工具、器具及び備品	191,940	118,685	73,255	合計	355,052	234,159	120,893	1年内	57,869千円	1年超	63,024千円	合計	120,893千円	支払リース料	70,811千円	減価償却費相当額	70,811千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	190,272	116,663	73,609																																																		
工具、器具及び備品	247,156	133,066	114,090																																																		
合計	437,428	249,729	187,699																																																		
1年内	69,221千円																																																				
1年超	118,478千円																																																				
合計	187,699千円																																																				
支払リース料	91,309千円																																																				
減価償却費相当額	91,309千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	163,112	115,474	47,638																																																		
工具、器具及び備品	191,940	118,685	73,255																																																		
合計	355,052	234,159	120,893																																																		
1年内	57,869千円																																																				
1年超	63,024千円																																																				
合計	120,893千円																																																				
支払リース料	70,811千円																																																				
減価償却費相当額	70,811千円																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として生活・工業用途関連事業における運送設備(機械及び運搬具)及び親会社における通信機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58,912千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,595千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,507千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	58,912千円	1年超	39,595千円	合計	98,507千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,441千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,595千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	31,154千円	1年超	8,441千円	合計	39,595千円																																								
1年内	58,912千円																																																				
1年超	39,595千円																																																				
合計	98,507千円																																																				
1年内	31,154千円																																																				
1年超	8,441千円																																																				
合計	39,595千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。グローバルに事業を展開していることから一部外貨建金銭債権があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日で決済されております。一部外貨建金銭債務があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金の使用用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、全て実需に基づくヘッジ手段であり、規定による決議に基づき、取組方針及び利用目的の範囲内でデリバティブを実行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの予算に基づき財務部門が資金繰計画を作成・更新することで、適度な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,749,836	2,749,836	
(2) 受取手形及び売掛金	11,665,722	11,665,722	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	4,344,840	4,344,840	
(4) 支払手形及び買掛金	(7,787,291)	(7,787,291)	
(5) 短期借入金	(10,596,170)	(10,596,170)	
(6) 長期借入金	(7,035,481)	(6,920,063)	115,418
(7) デリバティブ取引 (2)	(9,332)	(9,332)	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元金金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	351,823

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,749,836			
受取手形及び売掛金	11,665,722			
合計	14,415,558			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		3,212,312	1,898,184	1,380,004	344,981	200,000

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	533,847	729,187	195,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,638,211	3,308,421	1,329,790
合計	5,172,058	4,037,608	1,134,450

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において96,669千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,688	5,210	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	219,200
関係会社株式	129,789
合計	348,989

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額に比べて50%以上下落した場合は減損処理を実施しています。

なお、当連結会計年度において非上場株式について350千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,874,228	1,424,869	449,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,470,612	3,283,497	812,885
合計	4,344,840	4,708,366	363,526

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	635,116	52,498	281

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

提出会社は、営業上発生する一定額以上の外貨建債権・債務及び外貨建予定の範囲内で為替リスクを回避する目的で為替予約を、長期借入金を対象として固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

主要金融機関を取引相手としており、信用リスクは僅少であります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

規定による決議に基づき、取組方針及び利用目的の範囲内でデリバティブ取引を実行しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関係

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	168,438		177,205	8,767
	英ポンド	3,006		3,165	159
	ユーロ	122,352		129,831	7,479
	合計				16,405

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いております。

(2) 金利関係

金利スワップ取引についてはすべて特例処理を行っているため開示の対象はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	310,422		10,972	10,972
	英ポンド	3,036		57	57
	ユーロ	204,833		1,239	1,239
	買建				
	米ドル	12,870		344	344
	合計	531,161		9,332	9,332

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		108		(注)
	ユーロ		1,234		(注)
	買建	買掛金			
	米ドル		16,637		(注)
	合計		17,979		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,446,000	2,582,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度においては、当社及び連結子会社全体で以下のとおりになっております。 適格退職年金制度 3社 (当社、ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株)) 退職一時金制度 7社 (ダイニック・ジュノ(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、大平産業(株)、台湾科楽史工業股? 有限公司)</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,413,450千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">872,168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,541,282</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">44,057</td> </tr> <tr> <td>未認識会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">489,404</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">34,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(- - -)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,972,975</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">268,417千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">97,031</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34,905</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,557</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,899</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ - + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,871</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,413,450千円	年金資産	872,168	未積立退職給付債務(-)	4,541,282	未認識数理計算上の差異	44,057	未認識会計基準変更時差異	489,404	未認識過去勤務債務	34,846	退職給付引当金(- - -)	3,972,975	勤務費用	268,417千円	利息費用	97,031	期待運用収益	34,905	会計基準変更時差異の費用処理額	77,557	数理計算上の差異の費用処理額	20,899	過去勤務債務の費用処理額	3,872	退職給付費用 (+ - + + +)	432,871	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.9%	期待運用収益率		3.0%	数理計算上の差異の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		15年	過去勤務債務の処理年数		10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度並びに中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度においては、当社及び連結子会社全体で以下のとおりになっております。 適格退職年金制度 当社1社 中小企業退職金共済制度 2社 (ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株)) 退職一時金制度 7社 (ダイニック・ジュノ(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、大平産業(株)、台湾科楽史工業股? 有限公司)</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,228,970千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">801,296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,427,674</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26,741</td> </tr> <tr> <td>未認識会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">411,848</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">30,974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(- - -)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,011,593</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">258,956千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">94,200</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,775</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,557</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56,275</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ - + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,085</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,228,970千円	年金資産	801,296	未積立退職給付債務(-)	4,427,674	未認識数理計算上の差異	26,741	未認識会計基準変更時差異	411,848	未認識過去勤務債務	30,974	退職給付引当金(- - -)	4,011,593	勤務費用	258,956千円	利息費用	94,200	期待運用収益	7,775	会計基準変更時差異の費用処理額	77,557	数理計算上の差異の費用処理額	56,275	過去勤務債務の費用処理額	3,872	退職給付費用 (+ - + + +)	483,085	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.9%	期待運用収益率		1.0%	数理計算上の差異の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		15年	過去勤務債務の処理年数		10年
退職給付債務	5,413,450千円																																																																																												
年金資産	872,168																																																																																												
未積立退職給付債務(-)	4,541,282																																																																																												
未認識数理計算上の差異	44,057																																																																																												
未認識会計基準変更時差異	489,404																																																																																												
未認識過去勤務債務	34,846																																																																																												
退職給付引当金(- - -)	3,972,975																																																																																												
勤務費用	268,417千円																																																																																												
利息費用	97,031																																																																																												
期待運用収益	34,905																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	77,557																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	20,899																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	3,872																																																																																												
退職給付費用 (+ - + + +)	432,871																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率		1.9%																																																																																											
期待運用収益率		3.0%																																																																																											
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																											
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																											
過去勤務債務の処理年数		10年																																																																																											
退職給付債務	5,228,970千円																																																																																												
年金資産	801,296																																																																																												
未積立退職給付債務(-)	4,427,674																																																																																												
未認識数理計算上の差異	26,741																																																																																												
未認識会計基準変更時差異	411,848																																																																																												
未認識過去勤務債務	30,974																																																																																												
退職給付引当金(- - -)	4,011,593																																																																																												
勤務費用	258,956千円																																																																																												
利息費用	94,200																																																																																												
期待運用収益	7,775																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	77,557																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	56,275																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	3,872																																																																																												
退職給付費用 (+ - + + +)	483,085																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率		1.9%																																																																																											
期待運用収益率		1.0%																																																																																											
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																											
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																											
過去勤務債務の処理年数		10年																																																																																											

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)	千円	(繰延税金資産)	千円
賞与引当金	98,453	賞与引当金	180,805
貸倒引当金	9,224	貸倒引当金	25,740
たな卸資産未実現利益	36,078	たな卸資産未実現利益	27,904
未払事業税	5,110	未払事業税	13,592
退職給付引当金	1,575,364	退職給付引当金	1,591,848
役員退職慰労引当金	91,365	役員退職慰労引当金	99,465
投資有価証券評価損	118,985	投資有価証券評価損	126,538
ゴルフ会員権評価損	35,491	ゴルフ会員権評価損	38,638
固定資産	284,604	固定資産	278,639
たな卸資産評価損	12,109	たな卸資産評価損	32,089
役員賞与引当金	4,690	役員賞与引当金	9,102
繰越欠損金	626,656	繰越欠損金	145,907
その他有価証券評価差額金	309,048	その他有価証券評価差額金	42,697
その他	173,106	その他	235,499
繰延税金資産小計	3,380,283	繰延税金資産小計	2,848,463
評価性引当額	678,309	評価性引当額	699,644
繰延税金資産合計	2,701,974	繰延税金資産合計	2,148,819
(繰延税金負債)	千円	(繰延税金負債)	千円
海外子会社減価償却費	59,798	海外子会社減価償却費	70,060
その他有価証券評価差額金	2,357	その他有価証券評価差額金	6,722
合併引継土地等	1,586,497	合併引継土地等	1,586,497
その他	16,731	その他	17,664
繰延税金負債合計	1,665,383	繰延税金負債合計	1,680,943
繰延税金資産(負債)の純額	1,036,591	繰延税金資産(負債)の純額	467,876
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	千円		千円
流動資産 - 繰延税金資産	721,460	流動資産 - 繰延税金資産	374,695
固定資産 - 繰延税金資産	370,177	固定資産 - 繰延税金資産	174,150
流動負債 - 繰延税金負債	832	流動負債 - 繰延税金負債	317
固定負債 - 繰延税金負債	54,214	固定負債 - 繰延税金負債	80,652
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.40%	法定実効税率	40.40%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.90%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.57%
過年度法人税等	3.65	住民税均等割	3.04
住民税均等割	3.54	評価性引当額	4.34
評価性引当額	24.55	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.89
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.75	その他	3.73
その他	4.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.54		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,211,934	22,010,595	43,222,529		43,222,529
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	237,001	519,188	756,189	(756,189)	
計	21,448,935	22,529,783	43,978,718	(756,189)	43,222,529
営業費用	20,502,819	21,695,551	42,198,370	(140,124)	42,058,246
営業利益	946,116	834,232	1,780,348	(616,065)	1,164,283
・資産、減価償却費、資本的支出					
資産	21,820,336	19,124,100	40,944,436	6,376,574	47,321,010
減価償却費	485,421	593,487	1,078,908	4,264	1,083,172
減損損失					
資本的支出	484,409	477,800	962,209	42,638	1,004,847

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、プリンターリボン、フィルムコーティング製品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車輛工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、627,403千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,476,965千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,475,819	20,665,148	39,140,967		39,140,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	245,804	441,896	687,700	(687,700)	
計	18,721,623	21,107,044	39,828,667	(687,700)	39,140,967
営業費用	17,641,763	20,043,871	37,685,634	365,526	38,051,160
営業利益	1,079,860	1,063,173	2,143,033	(1,053,226)	1,089,807
・資産、減価償却費、資本的支出					
資産	21,514,825	17,606,356	39,121,181	6,099,696	45,220,877
減価償却費	514,312	550,705	1,065,017	7,764	1,072,781
減損損失					
資本的支出	678,038	222,937	900,975	17,204	918,179

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、プリンターリボン、フィルムコーティング製品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車輛工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,058,814千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,220,286千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,658,093	7,564,436	43,222,529		43,222,529
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,981,235	1,683,815	3,665,050	(3,665,050)	
計	37,639,328	9,248,251	46,887,579	(3,665,050)	43,222,529
営業費用	35,998,712	9,104,601	45,103,313	(3,045,067)	42,058,246
営業利益	1,640,616	143,650	1,784,266	(619,983)	1,164,283
・資産	35,229,436	6,416,364	41,645,800	5,675,210	47,321,010

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 その他の地域 北米・・・アメリカ
 ヨーロッパ・・・イギリス
 中国・・・中国
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、627,403千円であり、その主なものは提出会社の本社管理部門に係る費用等であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,476,965千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,915,920	6,225,047	39,140,967		39,140,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,987,245	1,515,743	3,502,988	(3,502,988)	
計	34,903,165	7,740,790	42,643,955	(3,502,988)	39,140,967
営業費用	32,830,762	7,641,495	40,472,257	(2,421,097)	38,051,160
営業利益	2,072,403	99,295	2,171,698	(1,081,891)	1,089,807
・資産	33,533,223	6,513,953	40,047,176	5,173,701	45,220,877

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 その他の地域 北米・・・・・・アメリカ
 ヨーロッパ・・・・・・イギリス
 中国・・・・・・中国
 東南アジア・・・・・・香港・台湾・シンガポール
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,058,814千円であり、その主なものは提出会社の本社管理部門に係る費用等であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,220,286千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高(千円)	2,824,225	5,410,513	8,234,738
連結売上高(千円)			43,222,529
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	12.5	19.0

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
 その他地域・・・アメリカ・イギリス・中国
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高(千円)	2,442,845	4,514,106	6,956,951
連結売上高(千円)			39,140,967
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	11.5	17.8

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
 その他地域・・・アメリカ・イギリス・中国
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	247円84銭	1株当たり純資産額	269円25銭
1株当たり当期純利益金額	13円12銭	1株当たり当期純利益金額	12円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,514,097	11,420,727
普通株式に係る純資産額(千円)	10,510,531	11,416,927
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,566	3,800
普通株式の発行済株式数(千株)	42,524	42,524
普通株式の自己株式数(千株)	115	121
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	42,409	42,403

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	556,569	513,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	556,569	513,036
期中平均株式数(千株)	42,414	42,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,559,876	6,157,510	1.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,985,152	4,438,660	1.95	
1年以内に返済予定のリース債務	9,947	71,137	3.07	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,223,748	7,035,481	1.99	平成23年4月～ 平成28年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	29,077	377,662	3.07	平成23年4月～ 平成28年9月
その他有利子負債 貸借取引担保金	1,541,829			
小計	21,349,629	18,080,450		
内部取引の消去				
合計	21,349,629	18,080,450		

- (注) 1. 借入金及び貸借取引担保金の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の「平均利率」については、当社及び国内子会社は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、在外子会社のリース債務に対する平均利率を記載しております。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,212,312	1,898,184	1,380,004	344,981
リース債務	70,039	68,111	58,737	49,853

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	9,085,884	9,807,387	10,127,244	10,120,452
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	132,103	283,952	262,116	267,329
四半期純利益金額 (千円)	69,243	158,698	126,763	158,332
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.63	3.74	2.99	3.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,243	854,112
受取手形	² 3,477,075	² 2,993,431
売掛金	² 5,712,446	² 6,394,611
商品及び製品	2,275,069	1,984,988
仕掛品	662,517	675,639
原材料及び貯蔵品	1,076,706	1,081,828
前渡金	28,115	4,752
前払費用	94,435	78,998
繰延税金資産	680,150	347,920
関係会社短期貸付金	131,285	97,692
営業外受取手形	² 1,053,798	990,454
未収入金	124,862	174,419
その他	231,478	52,230
貸倒引当金	1,380	3,780
流動資産合計	16,444,799	15,727,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 10,434,597	¹ 10,094,817
減価償却累計額	7,406,909	7,424,485
建物（純額）	3,027,688	2,670,332
構築物	¹ 1,420,589	¹ 1,372,769
減価償却累計額	1,167,722	1,156,336
構築物（純額）	252,867	216,433
機械及び装置	^{1, 9} 17,645,039	^{1, 9} 17,492,243
減価償却累計額	16,123,772	16,239,398
機械及び装置（純額）	1,521,267	1,252,845
車両運搬具	71,254	70,554
減価償却累計額	67,158	66,496
車両運搬具（純額）	4,096	4,058
工具、器具及び備品	¹ 2,341,226	¹ 2,353,182
減価償却累計額	2,143,438	2,199,768
工具、器具及び備品（純額）	197,788	153,414
土地	^{1, 8} 10,524,277	^{1, 8} 9,844,177
リース資産	13,578	441,954
減価償却累計額	1,519	39,704
リース資産（純額）	12,059	402,250
建設仮勘定	357,241	99,805
有形固定資産合計	15,897,283	14,643,314

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	5,003	5,003
ソフトウェア	4,684	3,348
のれん	-	15,120
その他	14,372	14,137
無形固定資産合計	24,059	37,608
投資その他の資産		
投資有価証券	4,209,180	4,503,596
関係会社株式	6,173,874	6,173,874
出資金	381	381
長期前払費用	177,406	103,246
繰延税金資産	216,596	-
投資不動産	-	1,134,919
減価償却累計額	-	238,694
投資不動産（純額）	-	896,225
その他	397,604	437,113
貸倒引当金	66,918	73,042
投資その他の資産合計	11,108,123	12,041,393
固定資産合計	27,029,465	26,722,315
資産合計	43,474,264	42,449,609

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,575,971	2 2,712,153
買掛金	2 2,786,665	2 3,070,835
短期借入金	1 5,103,142	1 4,697,692
1年内返済予定の長期借入金	1 3,826,000	1 4,320,000
リース債務	2,716	55,931
未払金	302,975	441,782
未払費用	242,684	257,876
未払消費税等	13,064	56,186
未払法人税等	-	30,446
預り金	2 726,540	2 702,959
貸借取引担保金	7 1,541,829	-
賞与引当金	239,000	443,998
役員賞与引当金	11,610	22,530
設備関係支払手形	389,540	68,097
営業外支払手形	2 405,930	552,368
流動負債合計	18,167,666	17,432,853
固定負債		
長期借入金	1 8,174,000	1 6,724,000
リース債務	9,343	346,319
長期預り保証金	110,965	93,066
再評価に係る繰延税金負債	8 1,716,609	8 1,716,609
繰延税金負債	-	34,445
退職給付引当金	3,627,440	3,682,780
役員退職慰労引当金	132,958	168,458
環境対策引当金	78,600	78,600
固定負債合計	13,849,915	12,844,277
負債合計	32,017,581	30,277,130

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金		
資本準備金	944,696	944,696
資本剰余金合計	944,696	944,696
利益剰余金		
利益準備金	210,000	230,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,971,129	3,166,049
利益剰余金合計	3,181,129	3,396,049
自己株式	26,876	27,636
株主資本合計	9,894,600	10,108,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	824,281	322,645
土地再評価差額金	8 2,386,364	8 2,386,364
評価・換算差額等合計	1,562,083	2,063,719
純資産合計	11,456,683	12,172,479
負債純資産合計	43,474,264	42,449,609

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	23,910,788	21,431,636
商品売上高	6,908,920	6,355,193
売上高合計	30,819,708	27,786,829
売上原価		
商品期首たな卸高	586,931	482,693
製品期首たな卸高	1,780,293	1,792,376
当期商品仕入高	6,154,624	5,589,748
当期製品製造原価	19,412,979	16,942,631
合計	27,934,827	24,807,448
他勘定振替高	₁ 122,452	₁ 159,870
商品期末たな卸高	482,693	407,983
製品期末たな卸高	1,792,376	1,577,005
売上原価合計	25,537,306	22,662,590
売上総利益	5,282,402	5,124,239
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,312,640	1,203,940
見本費	126,687	97,220
給料及び手当	1,262,224	1,165,263
福利厚生費	233,465	212,983
退職給付費用	108,952	129,271
減価償却費	54,323	31,259
賃借料	285,289	282,509
研究開発費	₂ 263,153	₂ 345,887
貸倒引当金繰入額	101	8,524
賞与引当金繰入額	82,527	134,964
役員賞与引当金繰入額	14,830	28,770
役員退職慰労引当金繰入額	40,888	36,002
その他	775,339	722,504
販売費及び一般管理費合計	4,560,418	4,399,096
営業利益	721,984	725,143
営業外収益		
受取利息	2,488	2,997
受取配当金	₃ 175,895	₃ 150,731
受取賃貸料	₃ 210,594	₃ 203,503
雑収入	₃ 162,935	₃ 167,142
営業外収益合計	551,912	524,373
営業外費用		
支払利息	239,885	321,734
社債利息	246	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	75,006	75,006
貸与資産減価償却費	60,360	57,246
雑損失	149,479	107,760
営業外費用合計	524,976	561,746
経常利益	748,920	687,770

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6,610	52,498
固定資産売却益	4 46	-
特別利益合計	6,656	52,498
特別損失		
固定資産売却損	-	5 2,323
固定資産処分損	6 29,334	6 16,244
投資有価証券評価損	97,019	-
ゴルフ会員権評価損	6,067	600
特別損失合計	132,420	19,167
税引前当期純利益	623,156	721,101
法人税、住民税及び事業税	25,539	25,000
過年度法人税等	29,461	-
法人税等調整額	1,816	311,548
法人税等合計	53,184	336,548
当期純利益	569,972	384,553

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,995,062	62.2	10,341,896	61.3
労務費		3,994,826	20.7	3,624,180	21.5
経費		3,305,705	17.1	2,903,820	17.2
当期総製造費用		19,295,593	100.0	16,869,896	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	733,819		662,517	
他勘定より受入高		65,075		103,550	
合計		20,094,487		17,635,963	
他勘定振替高	3	18,991		17,693	
期末仕掛品たな卸高		662,517		675,639	
当期製品製造原価		19,412,979		16,942,631	

	前事業年度		当事業年度	
	千円		千円	
1 経費のうち主なもの				
	外注加工費	274,162	外注加工費	242,889
	減価償却費	706,523	減価償却費	682,151
	電力費	502,797	電力費	406,662
2 他勘定より受入高	製品勘定よりの振替受入れである。		同左	
3 他勘定振替高	千円		千円	
	売却	3,658	売却	6,322
	廃棄	4,169	仕損費	2,718
	試験品振替高	10,776	試験品振替高	5,602
	その他経費振替高	388	その他経費振替高	3,051
		18,991		17,693
4 原価計算の方法	組別総合原価計算		同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,795,651	5,795,651
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,795,651	5,795,651
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	944,696	944,696
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	944,696	944,696
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	184,000	210,000
当期変動額		
剰余金の配当	26,000	20,000
当期変動額合計	26,000	20,000
当期末残高	210,000	230,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,681,691	2,971,129
当期変動額		
剰余金の配当	280,534	189,633
当期純利益	569,972	384,553
当期変動額合計	289,438	194,920
当期末残高	2,971,129	3,166,049
自己株式		
前期末残高	24,241	26,876
当期変動額		
自己株式の取得	2,635	760
当期変動額合計	2,635	760
当期末残高	26,876	27,636
株主資本合計		
前期末残高	9,581,797	9,894,600
当期変動額		
剰余金の配当	254,534	169,633
当期純利益	569,972	384,553
自己株式の取得	2,635	760
当期変動額合計	312,803	214,160
当期末残高	9,894,600	10,108,760

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,282	824,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768,999	501,636
当期変動額合計	768,999	501,636
当期末残高	824,281	322,645
土地再評価差額金		
前期末残高	2,386,364	2,386,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,386,364	2,386,364
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,331,082	1,562,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768,999	501,636
当期変動額合計	768,999	501,636
当期末残高	1,562,083	2,063,719
純資産合計		
前期末残高	11,912,879	11,456,683
当期変動額		
剰余金の配当	254,534	169,633
当期純利益	569,972	384,553
自己株式の取得	2,635	760
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768,999	501,636
当期変動額合計	456,196	715,796
当期末残高	11,456,683	12,172,479

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15～34年 機械装置及び運搬具 3～14年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>6 . ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。 なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	長期借入金	<p>6 . ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ取引	長期借入金						

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度14,372千円)は、資産総額の1/100以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 前事業年度まで固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました投資不動産は、当事業年度において重要性が増したため投資その他の資産の「投資不動産」「減価償却累計額」「投資不動産(純額)」として記載しております。 なお、前事業年度末の「有形固定資産」に含まれる「投資不動産」「減価償却累計額」「投資不動産(純額)」は、それぞれ1,134,919千円、222,978千円、911,941千円であります。

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>3 偶発債務、保証債務 下記のとおり銀行借入等に対し保証を行っております。 銀行借入に対する保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>（株）京都環境保全公社（注）</td> <td style="text-align: right;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td>台湾科楽史工業股? 有限公司</td> <td style="text-align: right;">512,084</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(150,000,000NT\$)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(800,000US\$)</td> </tr> <tr> <td>NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">443,610</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,863,839S\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic(H.K)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">50,720</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,000,000HK\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic USA Corp.</td> <td style="text-align: right;">216,106</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,200,000US\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic(UK)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">35,130</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(250,000)</td> </tr> <tr> <td>達?克国際貿易（上海）有限公司</td> <td style="text-align: right;">143,700</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(10,000,000REM)</td> </tr> <tr> <td>大和紙工(株)</td> <td style="text-align: right;">145,000</td> </tr> <tr> <td>ダイニック・ジュノ(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>ニックフレート(株)</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,700,828</td> </tr> </table> <p>（注）当社ほか6社の連帯保証債務額364,000千円のうち当社負担額であります。</p> <p>取引先に対する保証債務 大和紙工(株) 21,779千円</p> <p>4 手形割引高 受取手形 224,670千円 営業外受取手形 77,618</p> <p>5</p> <p>6 債権流動化による売掛金譲渡高 665,529千円</p> <p>7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券2,087,771千円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の貸借取引担保金として表示しております。</p>	（株）京都環境保全公社（注）	52,000千円	台湾科楽史工業股? 有限公司	512,084		(150,000,000NT\$)		(800,000US\$)	NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	443,610		(6,863,839S\$)	Dynic(H.K)Ltd.	50,720		(4,000,000HK\$)	Dynic USA Corp.	216,106		(2,200,000US\$)	Dynic(UK)Ltd.	35,130		(250,000)	達?克国際貿易（上海）有限公司	143,700		(10,000,000REM)	大和紙工(株)	145,000	ダイニック・ジュノ(株)	100,000	ニックフレート(株)	2,478	計	1,700,828	<p>3 偶発債務、保証債務 下記のとおり銀行借入等に対し保証を行っております。 銀行借入に対する保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>台湾科楽史工業股? 有限公司</td> <td style="text-align: right;">510,523千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(174,240,000NT\$)</td> </tr> <tr> <td>NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">369,553</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,136,250S\$)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,160,000US\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic(H.K)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">23,980</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,000,000HK\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic USA Corp.</td> <td style="text-align: right;">18,610</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(200,000US\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic(UK)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">35,093</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(250,000)</td> </tr> <tr> <td>達?克国際貿易（上海）有限公司</td> <td style="text-align: right;">122,670</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(9,000,000REM)</td> </tr> <tr> <td>大和紙工(株)</td> <td style="text-align: right;">125,000</td> </tr> <tr> <td>ダイニック・ジュノ(株)</td> <td style="text-align: right;">79,996</td> </tr> <tr> <td>オフィス・メディア(株)</td> <td style="text-align: right;">69,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,354,625</td> </tr> </table> <p>取引先に対する保証債務 大和紙工(株) 11,745千円</p> <p>4 手形割引高 受取手形 633,276千円 営業外受取手形 180,000</p> <p>5 債権流動化による手形譲渡高 受取手形 140,000千円 営業外受取手形 60,000</p> <p>6</p> <p>7</p>	台湾科楽史工業股? 有限公司	510,523千円		(174,240,000NT\$)	NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	369,553		(1,136,250S\$)		(3,160,000US\$)	Dynic(H.K)Ltd.	23,980		(2,000,000HK\$)	Dynic USA Corp.	18,610		(200,000US\$)	Dynic(UK)Ltd.	35,093		(250,000)	達?克国際貿易（上海）有限公司	122,670		(9,000,000REM)	大和紙工(株)	125,000	ダイニック・ジュノ(株)	79,996	オフィス・メディア(株)	69,200	計	1,354,625
（株）京都環境保全公社（注）	52,000千円																																																																						
台湾科楽史工業股? 有限公司	512,084																																																																						
	(150,000,000NT\$)																																																																						
	(800,000US\$)																																																																						
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	443,610																																																																						
	(6,863,839S\$)																																																																						
Dynic(H.K)Ltd.	50,720																																																																						
	(4,000,000HK\$)																																																																						
Dynic USA Corp.	216,106																																																																						
	(2,200,000US\$)																																																																						
Dynic(UK)Ltd.	35,130																																																																						
	(250,000)																																																																						
達?克国際貿易（上海）有限公司	143,700																																																																						
	(10,000,000REM)																																																																						
大和紙工(株)	145,000																																																																						
ダイニック・ジュノ(株)	100,000																																																																						
ニックフレート(株)	2,478																																																																						
計	1,700,828																																																																						
台湾科楽史工業股? 有限公司	510,523千円																																																																						
	(174,240,000NT\$)																																																																						
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	369,553																																																																						
	(1,136,250S\$)																																																																						
	(3,160,000US\$)																																																																						
Dynic(H.K)Ltd.	23,980																																																																						
	(2,000,000HK\$)																																																																						
Dynic USA Corp.	18,610																																																																						
	(200,000US\$)																																																																						
Dynic(UK)Ltd.	35,093																																																																						
	(250,000)																																																																						
達?克国際貿易（上海）有限公司	122,670																																																																						
	(9,000,000REM)																																																																						
大和紙工(株)	125,000																																																																						
ダイニック・ジュノ(株)	79,996																																																																						
オフィス・メディア(株)	69,200																																																																						
計	1,354,625																																																																						

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>8 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,920,877千円</p> <p>9 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <p>機械及び装置 5,400千円</p>	<p>8 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,901,082千円</p> <p>9 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <p>機械及び装置 5,400千円</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 仕掛品振替高 66,407千円 見本費 31,798 その他経費振替高 24,247 計 122,452	1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 仕掛品振替高 103,550千円 見本費 21,961 その他経費振替高 34,359 計 159,870
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、263,153千円 であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、345,887千円 であります。
3 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりで あります。 受取配当金 88,027千円 受取賃貸料 103,474 雑収入 35,205 計 226,706	3 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりで あります。 受取配当金 69,502千円 受取賃貸料 103,258 雑収入 35,660 計 208,420
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 46千円	4
5	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 2,323千円
6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物 325千円 構築物 134 機械及び装置 26,779 車両運搬具 31 工具、器具及び備品 2,065 計 29,334	6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物 869千円 構築物 814 機械及び装置 12,781 車両運搬具 69 工具、器具及び備品 1,711 計 16,244

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	101,463	14,017		115,480

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 14,017株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	115,480	5,543		121,023

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 5,543株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,604</td> <td>14,318</td> <td>19,286</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,141</td> <td>10,935</td> <td>4,206</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>178,979</td> <td>84,917</td> <td>94,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,724</td> <td>110,170</td> <td>117,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,554</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,492</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	33,604	14,318	19,286	車両運搬具	15,141	10,935	4,206	工具、器具及び備品	178,979	84,917	94,062	合計	227,724	110,170	117,554	1年内	39,033千円	1年超	78,521	合計	117,554	支払リース料	54,492千円	減価償却費相当額	54,492	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29,958</td> <td>16,846</td> <td>13,112</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,141</td> <td>11,146</td> <td>3,995</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>142,350</td> <td>78,521</td> <td>63,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,449</td> <td>106,513</td> <td>80,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,936</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,623</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	29,958	16,846	13,112	車両運搬具	15,141	11,146	3,995	工具、器具及び備品	142,350	78,521	63,829	合計	187,449	106,513	80,936	1年内	32,007千円	1年超	48,929	合計	80,936	支払リース料	40,623千円	減価償却費相当額	40,623
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	33,604	14,318	19,286																																																										
車両運搬具	15,141	10,935	4,206																																																										
工具、器具及び備品	178,979	84,917	94,062																																																										
合計	227,724	110,170	117,554																																																										
1年内	39,033千円																																																												
1年超	78,521																																																												
合計	117,554																																																												
支払リース料	54,492千円																																																												
減価償却費相当額	54,492																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	29,958	16,846	13,112																																																										
車両運搬具	15,141	11,146	3,995																																																										
工具、器具及び備品	142,350	78,521	63,829																																																										
合計	187,449	106,513	80,936																																																										
1年内	32,007千円																																																												
1年超	48,929																																																												
合計	80,936																																																												
支払リース料	40,623千円																																																												
減価償却費相当額	40,623																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として通信機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">58,912千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,507</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	58,912千円	1年超	39,595	合計	98,507	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,595</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	31,154千円	1年超	8,441	合計	39,595																																																
1年内	58,912千円																																																												
1年超	39,595																																																												
合計	98,507																																																												
1年内	31,154千円																																																												
1年超	8,441																																																												
合計	39,595																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,029,719千円、関連会社株式144,155千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)	千円	(繰延税金資産)	千円
賞与引当金	96,556	賞与引当金	179,375
退職給付引当金	1,465,486	退職給付引当金	1,487,841
投資有価証券評価損	118,985	投資有価証券評価損	118,985
役員退職慰労引当金	53,715	役員退職慰労引当金	68,069
固定資産	284,604	固定資産	278,639
ゴルフ会員権評価損	35,491	ゴルフ会員権評価損	35,733
関係会社株式評価損	409,451	関係会社株式評価損	409,451
未払事業税	3,078	未払事業税	9,453
たな卸資産評価損	8,818	たな卸資産評価損	21,607
繰越欠損金	547,016	繰越欠損金	81,148
その他有価証券評価差額金	304,178	その他有価証券評価差額金	32,456
その他	146,809	外国税額控除	37,575
繰延税金資産小計	3,474,187	その他	152,949
評価性引当額	990,944	繰延税金資産小計	2,913,281
繰延税金資産合計	2,483,243	評価性引当額	1,013,309
(繰延税金負債)	千円	繰延税金資産合計	1,899,972
合併引継土地等	1,586,497	(繰延税金負債)	千円
繰延税金負債合計	1,586,497	合併引継土地等	1,586,497
繰延税金資産(負債)の純額	896,746	繰延税金負債合計	1,586,497
繰延税金資産(負債)の純額	896,746	繰延税金資産(負債)の純額	313,475
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.40%	法定実効税率	40.40%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.48%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.73%
過年度法人税等	4.73	住民税均等割	3.47
住民税均等割	3.95	評価性引当額	5.57
評価性引当額	45.64	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.66
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.53	その他	2.84
その他	2.14	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.67
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.53		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	270円15銭	1株当たり純資産額	287円07銭
1株当たり当期純利益金額	13円44銭	1株当たり当期純利益金額	9円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,456,683	12,172,479
普通株式に係る純資産額(千円)	11,456,683	12,172,479
普通株式の発行済株式数(千株)	42,524	42,524
普通株式の自己株式数(千株)	115	121
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	42,409	42,403

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(千円)	569,972	384,553
普通株式に係る当期純利益(千円)	569,972	384,553
期中平均株式数(千株)	42,414	42,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ヤクルト本社	261,085	658,456
		コクヨ(株)	472,760	368,280
		(株)キングジム	518,400	367,027
		(株)滋賀銀行	502,000	296,180
		(株)良品計画	55,900	220,526
		みずほ信託銀行(株)	1,882,000	176,908
		日本カーリット(株)	387,600	170,544
		(株)武蔵野銀行	61,500	165,066
		住友不動産(株)	88,000	156,552
		大日精化工業(株)	412,000	147,908
		日本紙パルプ商事(株)	409,000	137,015
		(株)ムサシ	91,500	126,270
		オー・ジー(株)	422,540	123,697
		盟和産業(株)	798,000	121,296
		(株)サンゲツ	52,900	112,201
		東京インキ(株)	590,000	112,100
		住江織物(株)	547,000	107,759
		三浦工業(株)	36,400	88,634
		(株)日新	408,000	88,128
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,600	76,014
		(株)共立メンテナンス	55,000	75,460
		(株)群馬銀行	138,000	71,346
		(株)角川ホールディングス	31,000	65,565
		その他43銘柄	1,301,701	470,664
		計	9,546,886	4,503,596

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,434,597	73,896	413,676	10,094,817	7,424,485	210,060	2,670,332
構築物	1,420,589	1,896	49,716	1,372,769	1,156,336	26,046	216,433
機械及び装置	17,645,039	175,032	327,828	17,492,243	16,239,398	425,350	1,252,845
車両運搬具	71,254	2,342	3,042	70,554	66,496	2,311	4,058
工具、器具及び備品	2,341,226	62,680	50,724	2,353,182	2,199,768	105,295	153,414
土地	10,524,277		680,100	9,844,177			9,844,177
リース資産	13,578	428,376		441,954	39,704	38,185	402,250
建設仮勘定	357,241	342,634	600,070	99,805			99,805
有形固定資産計	42,807,801	1,086,856	2,125,156	41,769,501	27,126,187	807,248	14,643,314
無形固定資産							
借地権				5,003			5,003
ソフトウェア				4,930	1,582	1,336	3,348
のれん				16,200	1,080	1,080	15,120
その他				16,347	2,210	235	14,137
無形固定資産計	34,990	16,200	8,710	42,480	4,872	2,651	37,608
投資その他の資産							
投資不動産		1,134,919		1,134,919	238,694	15,714	896,225
長期前払費用	219,494	85,463	76,114	228,843	125,597	130,244	103,246

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建物	真岡工場印刷工場改造工事	60,431千円
機械及び装置	埼玉工場VOC対策設備	35,028千円
	滋賀工場エネルギー転換設備	14,734千円
工具、器具及び備品	壁紙グラビアロール	26,686千円
リース資産	アルミ箔印刷機一式	334,802千円
投資不動産	有形固定資産より振替	1,134,919千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

建物	投資不動産への振替	406,853千円
構築物	投資不動産への振替	46,216千円
機械及び装置	塩容器製造設備	149,896千円
	富士工場容器成型機	51,189千円
工具、器具及び備品	壁紙グラビアロール	20,079千円
土地	投資不動産への振替	680,100千円
建設仮勘定	リース会社へ売却	284,224千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,298	8,942		418	76,822
賞与引当金	239,000	443,998	239,000		443,998
役員賞与引当金	11,610	28,770	17,850		22,530
役員退職慰労引当金	132,958	36,625	1,125		168,458
環境対策引当金	78,600				78,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,249
預金	
当座預金	648,784
普通預金	11,889
定期預金	184,000
別段預金	190
小計	844,863
合計	854,112

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
四国化工機(株)	378,257
豊田通商(株)	246,992
三景産業(株)	165,127
イー・デー・エム(株)	100,878
ヤマセ産業(株)	100,200
その他	2,001,977
合計	2,993,431

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	794,699
5月満期	426,036
6月満期	930,242
7月満期	535,435
8月満期	307,019
合計	2,993,431

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイニック・ジュノ(株)	1,603,741
オー・ジー(株)	478,910
Dynic USA Corp.	251,039
豊田通商(株)	206,410
Dynic (U.K) Ltd.	196,128
その他	3,658,383
合計	6,394,611

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5,712,446	26,332,780	25,650,615	6,394,611	80.05	83.91

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
ブッククロス類	888,221
ビニールクロス類	454,727
不織布類	344,291
雑貨類	71,590
その他	226,159
合計	1,984,988

仕掛品

品目	金額(千円)
ブッククロス類	327,422
ビニールクロス類	93,989
不織布類	120,899
食品包材類	58,170
その他	75,159
合計	675,639

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原布	177,016
原綿	41,022
原紙	117,566
染顔料薬品	395,003
アルミ箔	141,832
その他	209,389
合計	1,081,828

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
昆山司達福紡織有限公司	1,379,534
Dynic USA Corp.	1,239,169
大和紙工(株)	815,655
台湾科樂史工業股? 有限公司	509,323
ダイニック・ジュノ(株)	462,064
大連大尼克辦公設備有限公司	417,522
その他	1,206,452
計	6,029,719
関連会社株式	
Thai Staflex Co.,Ltd.	141,155
その他	3,000
計	144,155
合計	6,173,874

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
内外カーボンインキ(株)	372,835
大洋興産(株)	106,369
三景産業(株)	93,648
アンドー(株)	79,524
日本金属箔工業(株)	77,120
その他	1,982,657
合計	2,712,153

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	779,828
5月満期	755,988
6月満期	712,943
7月満期	57,126
8月満期	401,144
9月以降満期	5,124
合計	2,712,153

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オー・ジー(株)	798,793
内外カーボンインキ(株)	106,122
日本紙パルプ商事(株)	104,389
帝人ファイバー(株)	97,013
日本紙通商(株)	86,611
その他	1,877,907
合計	3,070,835

短期借入金

借入先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	1,200,000
(株)三井住友銀行	1,030,703
(株)滋賀銀行	700,000
(株)群馬銀行	666,989
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
その他	800,000
合計	4,697,692

1年以内返済の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,300,000
みぞほ信託銀行(株)	534,000
(株)あおぞら銀行	460,000
(株)日本政策投資銀行	280,000
(株)商工組合中央金庫	220,000
その他	1,526,000
合計	4,320,000

設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高木彫刻(株)	9,013
大平産業(株)	7,184
旭口ール(株)	6,475
東京冷機工業(株)	5,775
岡崎機械工業(株)	5,460
その他	34,190
合計	68,097

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	6,774
5月満期	17,219
6月満期	18,099
7月満期	9,608
8月満期	12,710
9月以降満期	3,687
合計	68,097

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,750,000
(株)日本政策投資銀行	840,000
みずほ信託銀行(株)	832,000
(株)商工組合中央金庫	780,000
(株)あおぞら銀行	600,000
その他	1,922,000
合計	6,724,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,795,757
未認識数理計算上の差異	29,126
未認識会計基準変更時差異	399,098
未認識過去勤務債務	30,974
年金資産	712,031
合計	3,682,780

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う) 公告掲載URL http://www.dynic.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第146期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第147期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出

第147期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

第147期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイニック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイニック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西 尾 方 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 駿 河 一 郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイニック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイニック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡 田 在 喜
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 尾 方 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 駿 河 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西 尾 方 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 駿 河 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。